〔特　別　会　計〕

国民健康保険特別会計

（１）概　要

令和７年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入は6,401,470,551円で前年度に対して48,042,955円（0.8％）の増額、歳出は6,264,496,486円で前年度に対して11,049,812円（0.2％）の増額となり、歳入歳出の差引額は、136,974,065円となっている。令和７年度の保険税率から県が示す標準保険税率に到達したことにより、収支が改善し、基金繰入金による収入不足の補填は行わなかった。

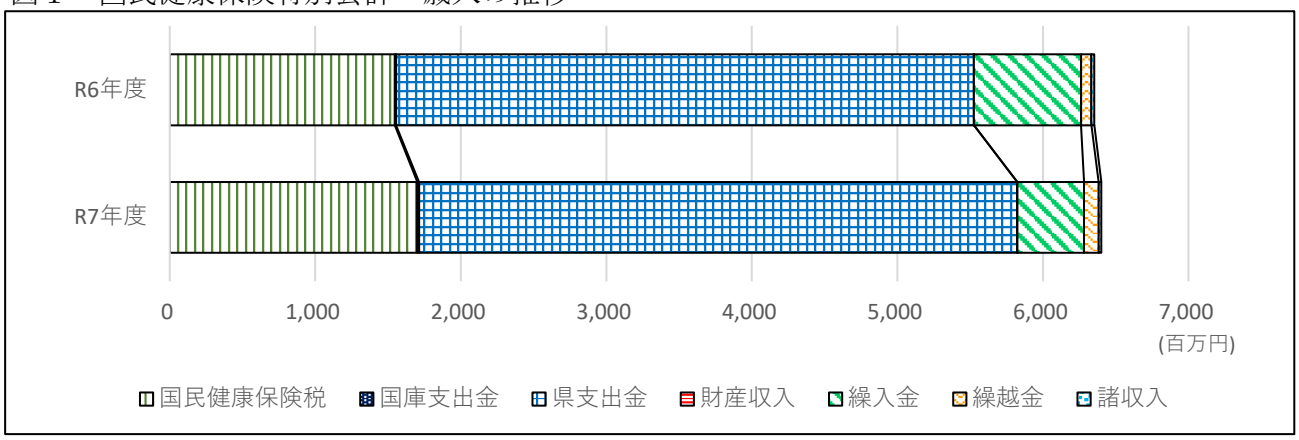
国民健康保険は、組合健保、協会けんぽ、後期高齢者医療等の医療保険に該当しない人が加入する医療保険制度である。事業内容としては、医療費の自己負担分を除く７～８割分の療養給付費、出産育児一時金、葬祭費等の給付並びに特定健康診査、特定保健指導などの保健予防事業の実施及び適正受診の周知を行うとともに、国保事業の財源となる国民健康保険税の徴収を行った。

（２）歳入状況

（単位：円：％）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.国民健康保険税	1,701,270,980	1,546,182,105	155,088,875	10.0	26.6
一般被保険者	1,701,270,980	1,546,129,712	155,141,268	10.0	26.6
退職被保険者等	0	52,393	△ 52,393	△ 100.0	0.0
2.国庫支出金	11,742,000	8,822,000	2,920,000	33.1	0.2
3.県支出金	4,110,527,671	3,970,844,414	139,683,257	3.5	64.2
普通交付金	3,995,856,671	3,834,104,414	161,752,257	4.2	62.4
特別交付金	114,671,000	136,740,000	△ 22,069,000	△ 16.1	1.8
4.財産収入	403,797	405,710	△ 1,913	△ 0.5	0.0
5.繰入金	458,801,059	735,485,517	△ 276,684,458	△ 37.6	7.2
6.繰越金	99,980,922	71,489,494	28,491,428	39.9	1.5
7.諸収入	18,744,122	20,198,356	△ 1,454,234	△ 7.2	0.3
合　　計	6,401,470,551	6,353,427,596	48,042,955	0.8	100.0

図１　国民健康保険特別会計　歳入の推移



保険税収納状況

（単位：円：％）

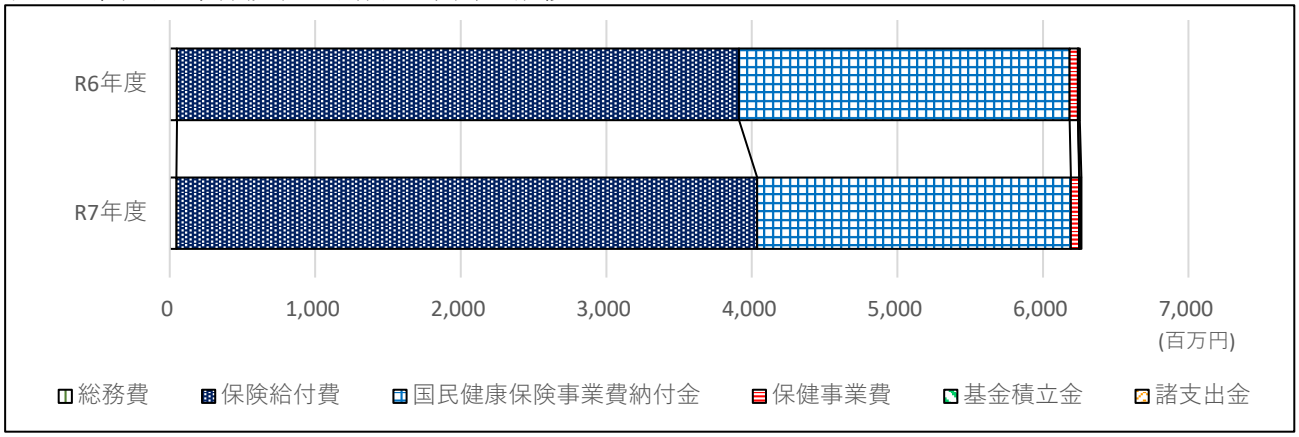
区分＼年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,708,349,700	95.94	1,572,356,800	94.85	135,992,900
	収納済額	1,639,059,893		1,491,448,877		147,611,016
滞納繰越分	調定額	117,875,736	52.78	88,597,724	61.78	29,278,012
	収納済額	62,211,087		54,733,228		7,477,859
合計	調定額	1,826,225,436	93.16	1,660,954,524	93.09	165,270,912
	収納済額	1,701,270,980		1,546,182,105		155,088,875

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	45,622,499	49,846,557	△ 4,224,058	△ 8.5	0.7
2.保険給付費	3,990,833,770	3,862,174,098	128,659,672	3.3	63.7
一般被保険者	3,962,858,522	3,831,394,924	131,463,598	3.4	63.3
審査支払手数料	12,549,338	11,066,414	1,482,924	13.4	0.2
出産育児一時金	13,425,910	16,512,760	△ 3,086,850	△ 18.7	0.2
葬祭費	2,000,000	3,200,000	△ 1,200,000	△ 37.5	0.0
3.国民健康保険事業費納付金	2,155,876,093	2,271,430,514	△ 115,554,421	△ 5.1	34.4
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5.保健事業費	56,442,484	57,261,130	△ 818,646	△ 1.4	0.9
6.基金積立金	3,596,797	405,710	3,191,087	786.5	0.1
7.公債費	0	0	0	0.0	0.0
8.諸支出金	12,124,843	12,328,665	△ 203,822	△ 1.7	0.2
9.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	6,264,496,486	6,253,446,674	11,049,812	0.2	100.0

図２　国民健康保険特別会計　歳出の推移



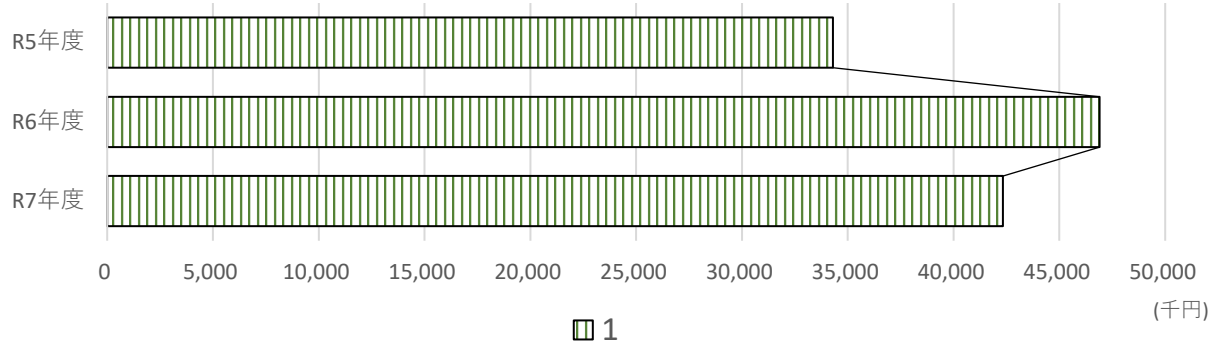
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
44,881,000円	42,325,378円	46,906,293円	34,291,038円	90.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険資格管理事業	42,325,378円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、会計年度任用職員の報酬等が皆減したためである。

●概要

1　国民健康保険資格管理事業
国民健康保険の適正な資格管理に係る事務を行う。

（1）被保険者数等の状況

	前年度末現在	本年度末現在	本年度年間平均
世帯数（世帯）	8,207	8,086	8,250
被保険者数（人）	12,010	11,675	11,975

（2）被保険者増減内訳

本年度中増（人）	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	515	2,298	6	22	0	730	3,571
本年度中減（人）	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	541	1,829	28	46	701	761	3,906

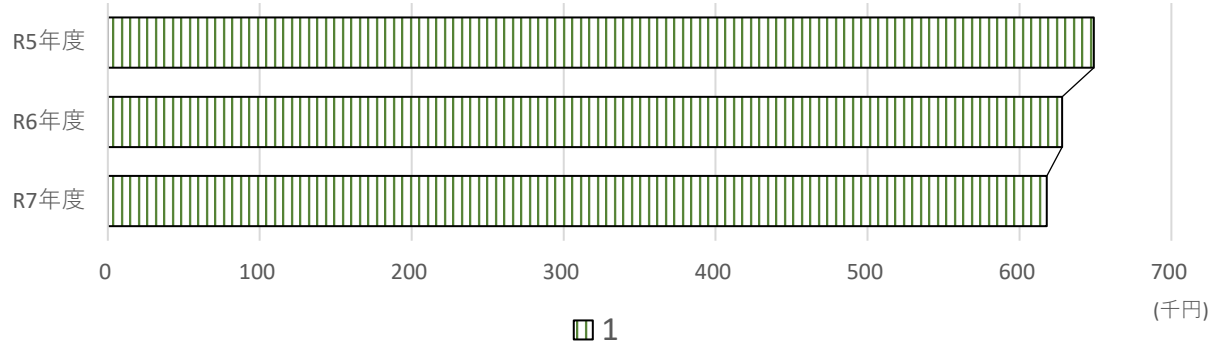
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	国保連合会負担金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
701,000円	618,172円	628,040円	649,323円	98.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保連合会負担金	618,172円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、負担金は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　国保連合会負担金
　愛知県国民健康保険団体連合会負担金規則に基づき、被保険者１人あたり年額に当該年度初日における被保険者数を乗じた金額を負担する。また、その他必要な負担金を支出する。

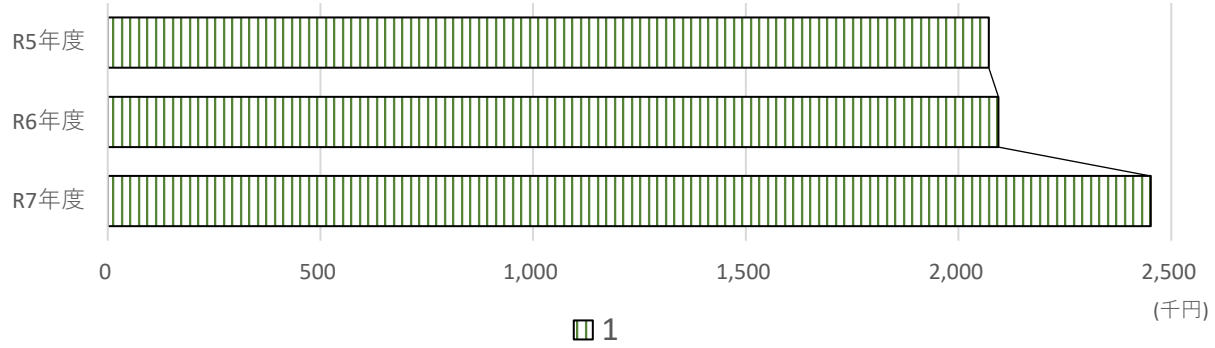
款	1	総務費	項	2	徴税費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,246,000円	2,452,007円	2,094,264円	2,070,607円	117.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保税賦課徴収事業	2,452,007円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、被保険者の納税通知書に係る郵送料が増加したためである。

●概要

1　国保税賦課徴収事業
国民健康保険税の賦課徴収に係る事務を行う。

（1）保険税率等の状況

区分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割（前年中の所得）（%）	7.53	2.77	2.30
平等割（1世帯当たり）（円）	20,900	7,600	5,700
均等割（1人当たり）（円）	32,200	11,700	11,600
賦課限度額（円）	660,000	260,000	170,000

図1　1世帯当たり調定額(現年分)の推移

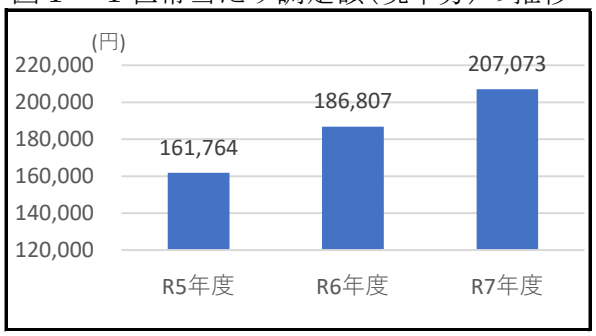
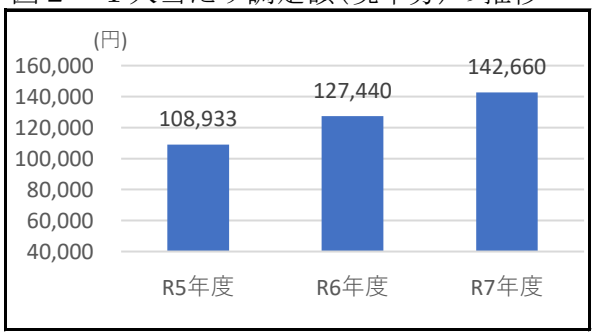


図2　1人当たり調定額(現年分)の推移



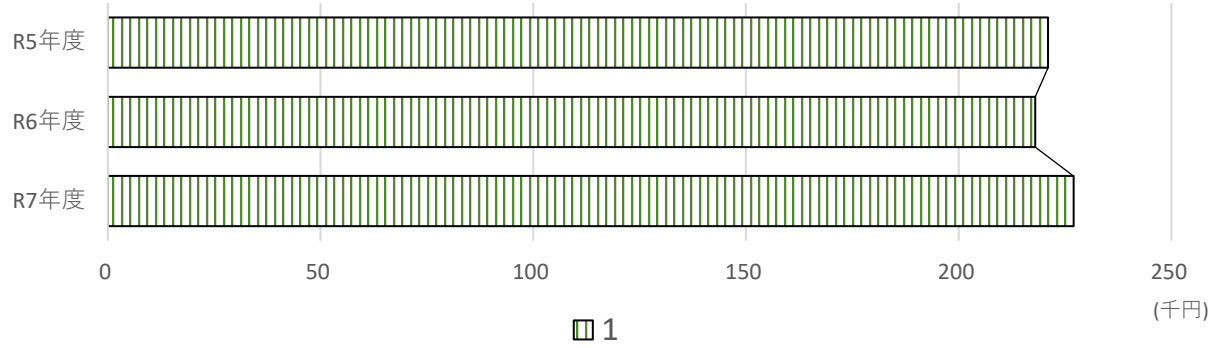
款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
280,000円	226,942円	217,960円	221,367円	104.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	運営協議会事務費	226,942円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、委員報酬は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　運営協議会事務費
　国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置された国民健康保険運営協議会を運営する。

（1）会議の開催状況
　第１回会議を令和７年１０月６日に開催した。
　議　　題：令和６年度日進市国民健康保険の概要について

　第２回会議を令和７年１２月２４日に開催した。
　議　　題：令和８年度日進市国民健康保険税について（仮算定）

　第３回会議を令和８年１月２８日に開催した。
　議　　題：令和８年度日進市国民健康保険税について（本算定）

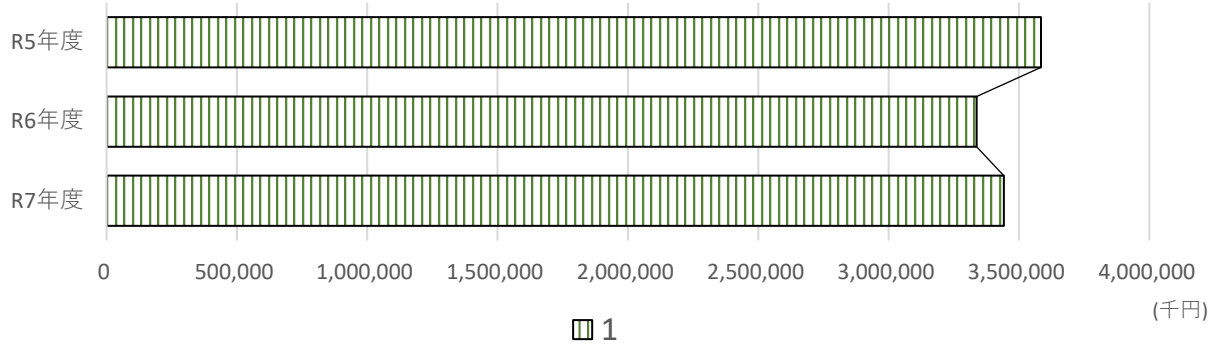
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,696,500,000円	3,441,777,981円	3,337,332,186円	3,584,020,000円	103.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養給付費	3,441,777,981円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、診療費等が増加したためである。

●概要

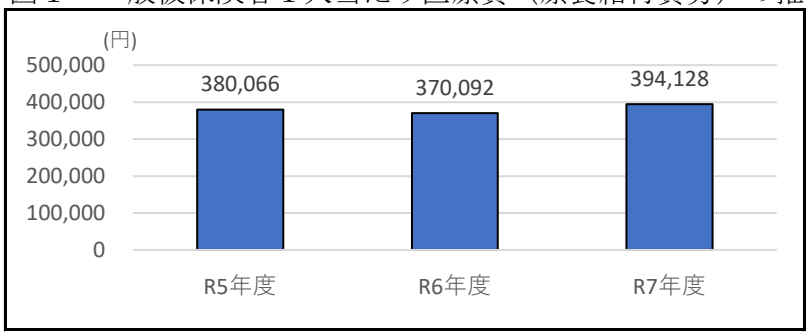
1　一般被保険者療養給付費
　一般被保険者の療養給付費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く７０歳未満被保険者に７割分、７０歳以上被保険者に８割分（現役並み所得者に７割分）を支給する。

（１）医療費等の内訳

区分		件数（件）	日数等（日・枚・回）	医療費（円）
診療費	入院	2,160	29,218	1,509,276,872
	入院外	113,092	170,258	1,913,425,383
	歯科	31,312	46,996	407,591,530
	小計	146,564	246,472	3,830,293,785
調剤		68,994	81,614	728,295,364
食事療養		2,068	75,712	53,417,667
訪問看護		1,186	9,078	107,677,280
合計		216,744	255,550	4,719,684,096

※日数等の項目中、調剤の欄は「枚」、食事療養の欄は「回」

図１　一般被保険者１人当たり医療費（療養給付費分）の推移



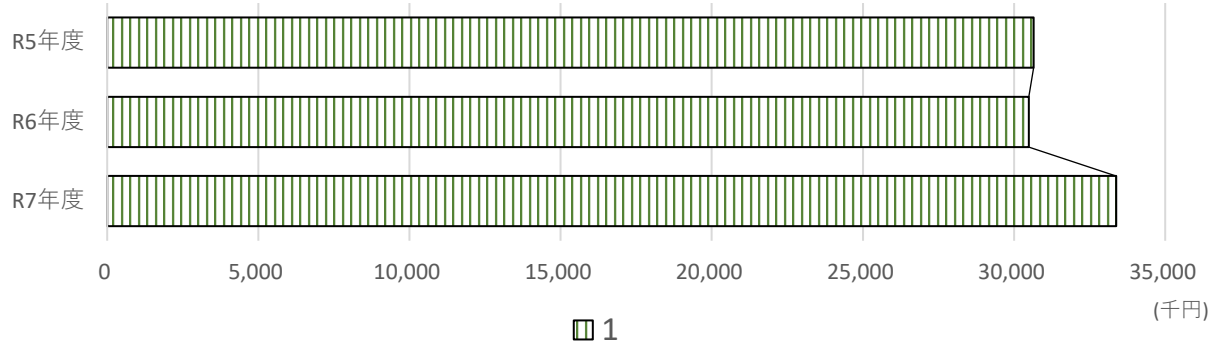
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	一般被保険者療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
38,100,000円	33,380,252円	30,488,384円	30,646,925円	109.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養費	33,380,252円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、療養費が増加したためである。

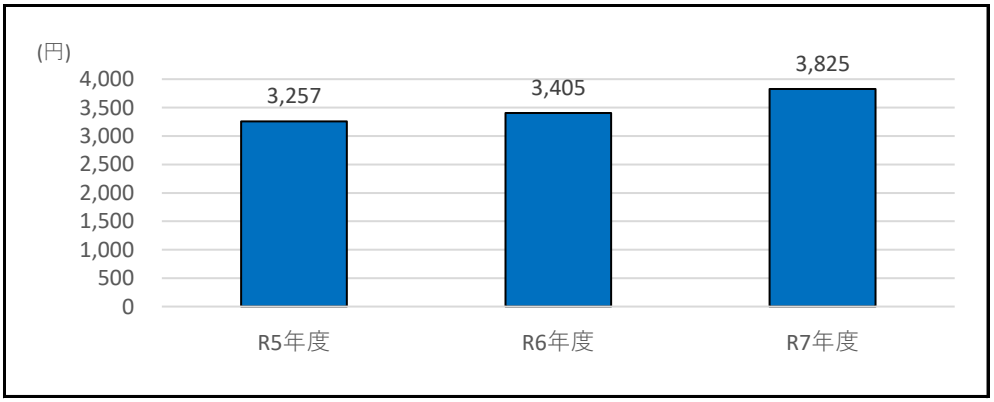
●概要

1　一般被保険者療養費
　一般被保険者の療養費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く７０歳未満被保険者に７割分、７０歳以上被保険者に８割分（現役並み所得者に７割分）を支給する。

（１）療養費の状況

区分	件数（件）	医療費（円）
診療費	253	4,651,840
海外診療費	8	158,232
治療用装具	224	8,537,716
柔道整復師による施術	3,535	21,797,356
鍼灸・マッサージ等	725	10,662,160
合計	4,745	45,807,304

図１　一般被保険者１人当たり医療費（療養費分）の推移



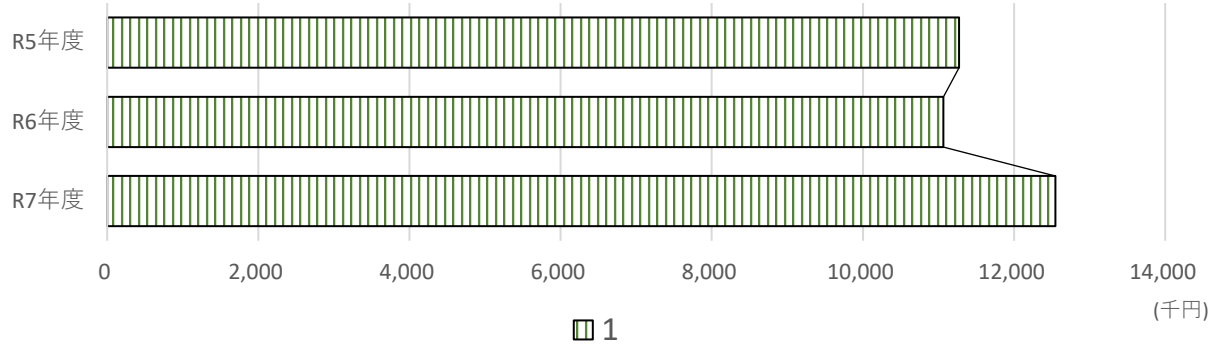
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	審査支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
16,646,000円	12,549,338円	11,066,414円	11,270,723円	113.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	診療報酬明細書審査事業	12,549,338円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、件数が増加したためである。

●概要

1　診療報酬明細書審査事業
診療報酬明細書の内容審査及び支払事務を国民健康保険団体連合会へ委託する。

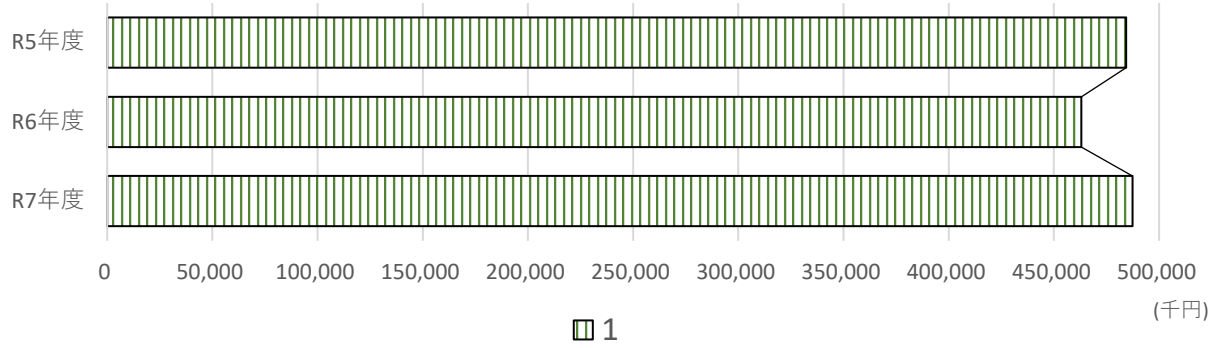
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
507,500,000円	487,392,520円	463,075,927円	484,336,515円	105.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額療養費	487,392,520円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、高額療養費が増加したためである。

●概要

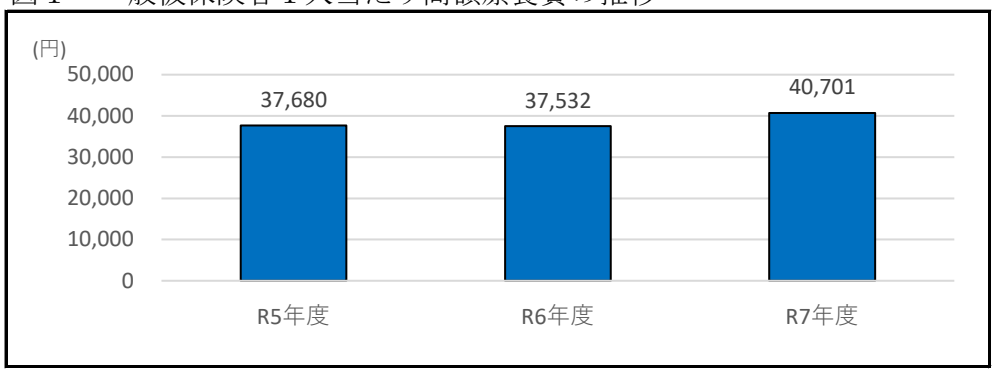
1　一般被保険者高額療養費
一般被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

（1）高額療養費の状況

区分			世帯合算分		単独分
			多数該当	その他	多数該当
総数		件数（件）	616	4,222	586
		高額療養費（円）	16,185,846	36,169,090	91,763,096
	７０歳以上一般	件数（件）	240	2,694	75
		高額療養費（円）	4,291,055	17,084,175	13,607,890
	７０歳以上現役並み	件数（件）	27	54	29
		高額療養費（円）	△ 293,257	1,158,136	8,436,441
	未就学児	件数（件）	0	5	0
		高額療養費（円）	0	105,428	0
	上記以外	件数（件）	349	1,469	482
		高額療養費（円）	12,188,048	17,821,351	69,718,765

単独分			他法併用	合計
長期疾病	入院	その他		
261	1,439	1,393	326	8,843
28,633,698	223,853,529	53,768,611	37,018,650	487,392,520
21	404	1,023	120	4,577
890,910	54,146,813	29,759,470	9,177,628	128,957,941
0	32	13	6	161
0	7,520,556	1,137,003	51,150	18,010,029
0	16	0	4	25
0	894,693	0	526,006	1,526,127
240	987	357	196	4,080
27,742,788	161,291,467	22,872,138	27,263,866	338,898,423

図１　一般被保険者１人当たり高額療養費の推移



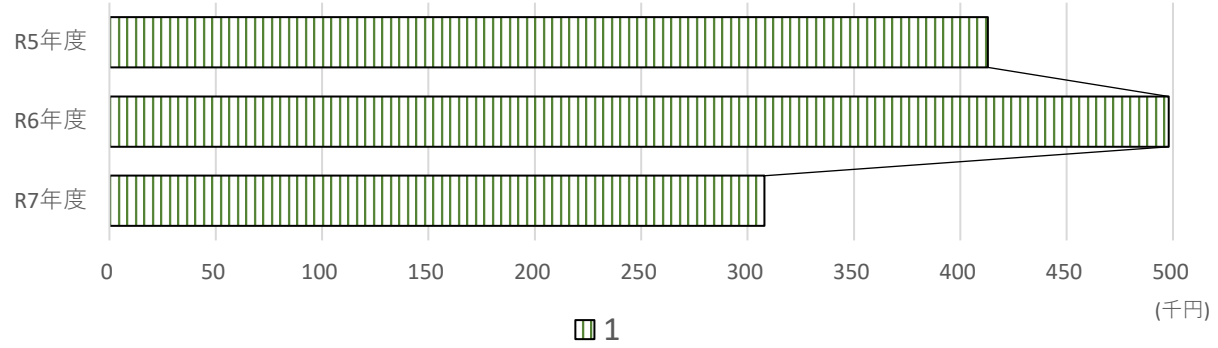
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
800,000円	307,769円	498,427円	413,061円	61.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額介護合算療養費	307,769円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、高額介護合算療養費が減少したためである。

●概要

1　一般被保険者高額介護合算療養費
　世帯内の一般被保険者について、１年間（８月１日から翌年７月３１日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分して支給する。

（１）高額介護合算療養費の状況

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	9	11	8
金額（円）	413,061	498,427	307,769

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	1	一般被保険者移送費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者移送費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、一般被保険者の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1　一般被保険者移送費
一般被保険者に移送費を支給する。

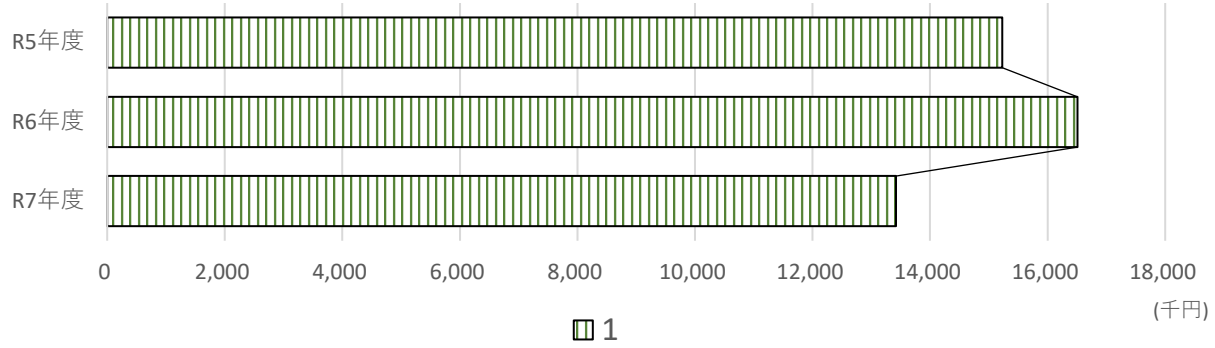
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
19,000,000円	13,420,660円	16,506,880円	15,229,710円	81.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出産育児一時金	13,420,660円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給金額が減少したためである。

●概要

1　出産育児一時金
　被保険者が出産した場合に、１人当たり50万円、産科医療補償制度の対象でない分娩の場合は48万8千円を支給する。

（１）出産育児一時金の状況

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	31	30	27
金額（円）	15,229,710	16,506,880	13,420,660

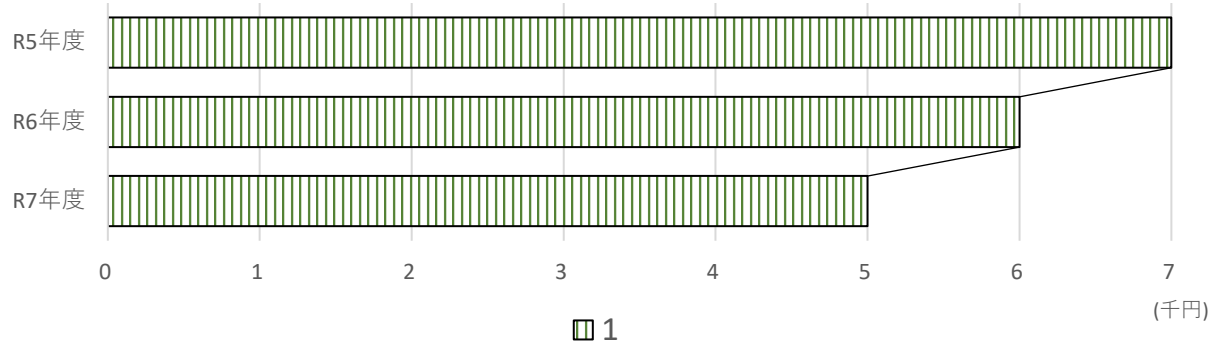
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	2	支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
11,000円	5,250円	5,880円	6,510円	89.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	支払手数料	5,250円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給件数が減少したためである。

●概要

1　支払手数料
　被保険者が出産育児一時金直接支払制度を利用した場合、国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	31	28	25
金額（円）	6,510	5,880	5,250

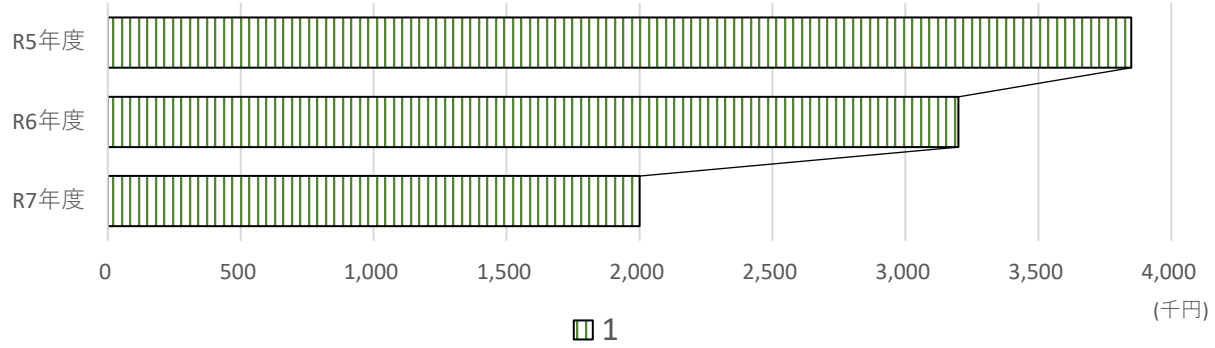
款	2	保険給付費	項	5	葬祭諸費	目	1	葬祭費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,250,000円	2,000,000円	3,200,000円	3,850,000円	62.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	葬祭費	2,000,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、葬祭費の支給件数が減少したためである。

●概要

1　葬祭費
　被保険者が死亡した場合に、死亡した者の葬祭を執行した者に対して、１件当たり５万円を支給する。

（１）葬祭費の状況

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	77	64	40
金額（円）	3,850,000	3,200,000	2,000,000

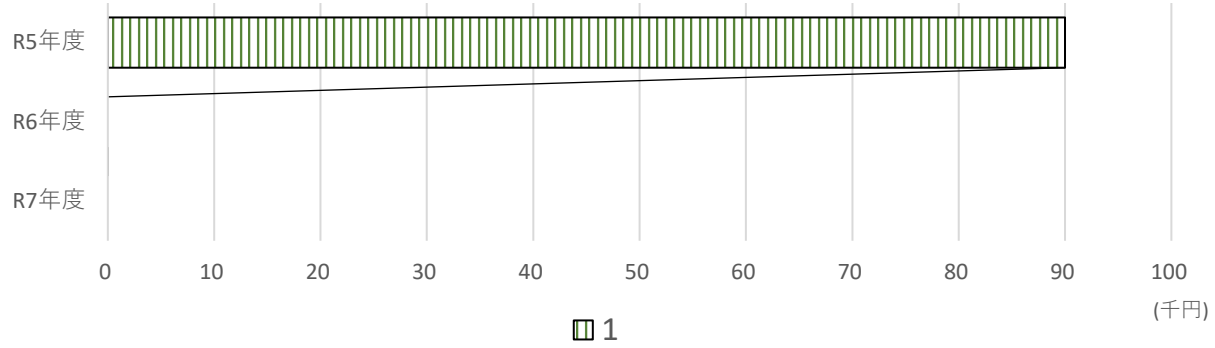
款	2	保険給付費	項	6	傷病手当諸費	目	1	傷病手当金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
90,000円	0円	0円	89,948円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	傷病手当金	0円



●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、傷病手当金の対象者がいなかったため、増減はない。

●概要

1　傷病手当金
　新型コロナウイルス感染症の感染または感染が疑われ、労務に服することができないことにより給与等の全部または一部の支払いを受けることができなくなった被用者に対して、傷病手当金を支給する。

（1）傷病手当金の状況

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数（件）	3	0	0
金額（円）	89,948	0	0

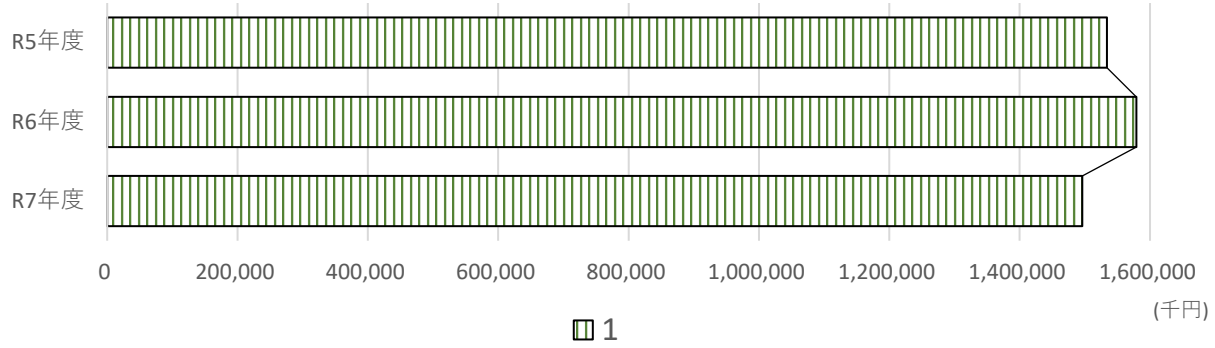
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	1	一般被保険者医療給付費分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,495,842,000円	1,495,841,507円	1,578,824,007円	1,533,825,812円	94.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者医療給付費分	1,495,841,507円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したためである。

●概要

1　一般被保険者医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

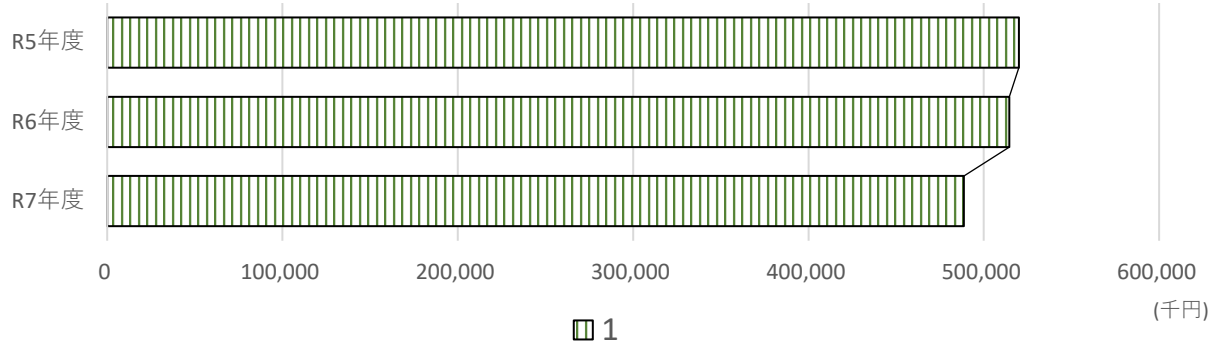
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
488,602,000円	488,601,068円	514,478,961円	519,992,251円	95.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	488,601,068円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したためである。

●概要

1　一般被保険者後期高齢者支援金等分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を愛知県へ支払う。

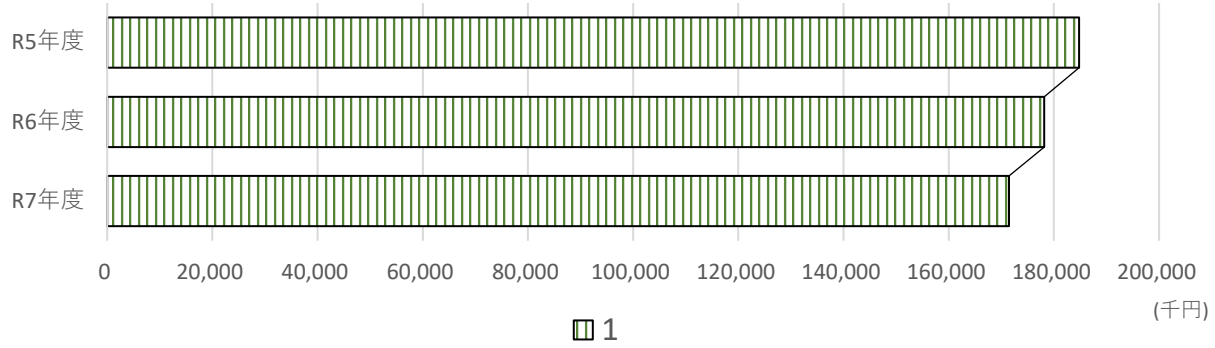
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	3	介護納付金分	目	1	介護納付金分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
171,434,000円	171,433,518円	178,127,546円	184,782,442円	96.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護納付金分	171,433,518円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　介護納付金分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、介護納付金分納付金を愛知県へ支払う。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	−%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　財政安定化基金拠出金
　災害等が発生し、愛知県が設立している財政安定化基金が取り崩された場合、拠出金を支出する。

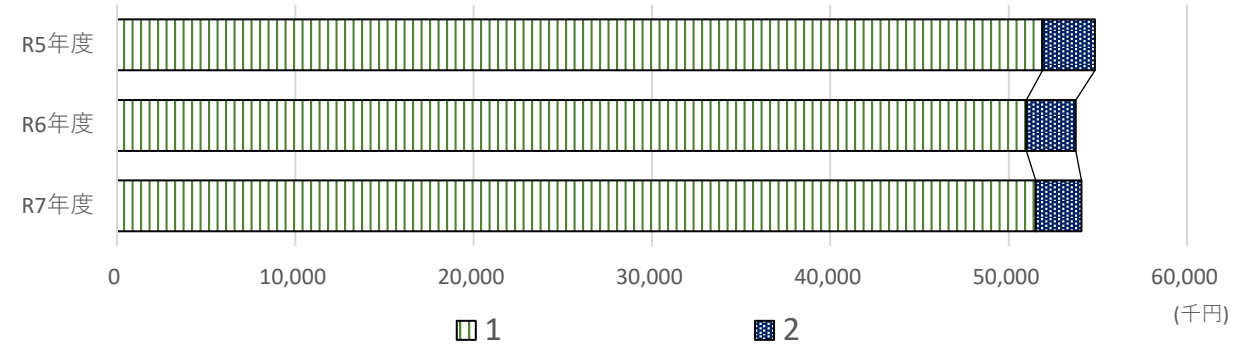
款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
69,102,000円	54,076,009円	53,768,202円	54,842,546円	100.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定健康診査事業	51,521,400円	2	保健指導事業	2,554,609円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、通信運搬費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　特定健康診査事業
　４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施する。

（１）特定健診の費用　（単位：円）

区分		単価
集団健診	基本項目	7,700
	詳細項目（貧血検査）	1,100
	詳細項目（心電図検査）	1,430
	詳細項目（眼底検査）	1,100
個別健診	基本項目	9,933
	詳細項目（貧血検査）	231
	詳細項目（心電図検査）	1,430
	詳細項目（眼底検査）自院	1,232
	詳細項目（眼底検査）他院	4,433

（２）特定健診の状況（暫定値）

区分	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６９歳	７０～７４歳	合計
対象者数（人）	1,213	1,683	2,973	2,644	8,513
受診者数（人）	319	526	1,486	1,434	3,765
受診率（%）	26.3	31.3	50.0	54.2	44.2

事務・事業の概要

2　保健指導事業

４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクを階層化し、生活習慣の改善を図るための保健指導を実施する。

（1）特定保健指導の状況（積極的支援は６４歳以下が対象、暫定値）

区分	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６９歳	７０～７４歳	合計
対象者数（人）	50	88	163	146	447
動機付け支援（人）	26	30	127	146	329
積極的支援（人）	24	58	36	0	118
実施者数（人）	6	9	28	20	63
動機付け支援（人）	5	4	23	20	52
積極的支援（人）	1	5	5	0	11
実施率（%）	12.0	10.2	17.2	13.7	14.1

（2）糖尿病重症化予防事業

被保険者の生活習慣の改善や医療機関未受診者を治療に結びつけ、糖尿病発症及び人工透析への移行等の重症化を防止する取組を実施する。健診・レセプトデータ分析とともに、対象者の抽出やかかりつけ医と連携した保健指導等を実施する。また、効果的な取組を進めるため、医師会等団体と連携・協力し、事業の実施方法等を検討する糖尿病重症化予防検討会を開催し、事業に反映していく。

ア　糖尿病重症化予防検討会

有識者・糖尿病専門医・内科医・眼科医・歯科医・薬剤師で構成される糖尿病重症化予防検討会を７月２３日、１月７日の２回開催し、事業対象者選定・事業評価や眼科受診・眼底検査の普及、歯科医療機関連携体制の推進等を検討した。

イ　糖尿病性腎症重症化予防保健指導

糖尿病性腎症重症化予防段階（糖尿病性腎症病期分類第２・３期相当）の者へ、人工透析導入を予防する目的で、かかりつけ医と連携した保健指導を１名に６カ月間実施した。

ウ　受診勧奨訪問

特定健診の結果、医療機関への受診が必要にもかかわらず未治療である者２０名に対して生活習慣の改善に向けた通知をし、９名に個別訪問による受診勧奨訪問を実施した。

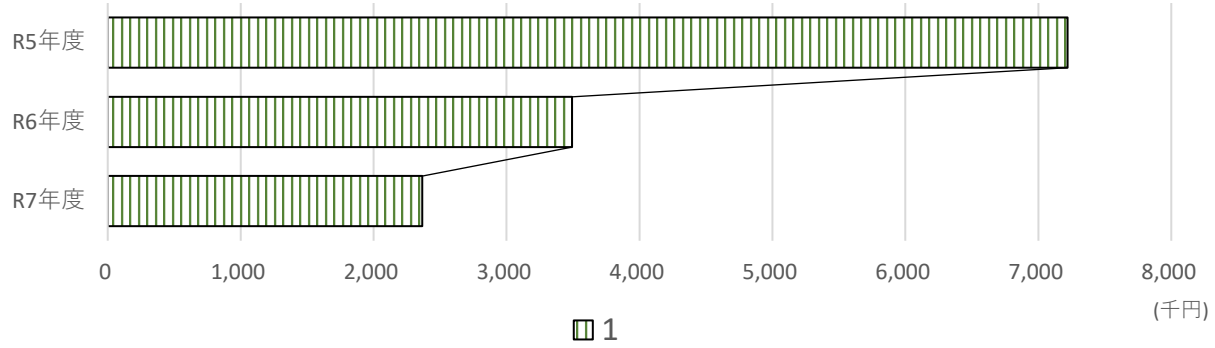
款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健衛生普及費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,743,000円	2,366,475円	3,492,928円	7,221,107円	67.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健衛生普及事務費	2,366,475円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、医療費通知に係る通信運搬費が減少したためである。

●概要

1　保健衛生普及事務費
被保険者の保健衛生に関する意識の向上を図るため、各種事業を実施する。

（1）医療費通知

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
通知回数（回）	6	6	3
通知件数（件）	41,949	40,904	25,231

（2）後発医薬品差額通知

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
通知回数（回）	2	2	2
通知件数（件）	577	248	538

概算効果額：86,618,558円

（3）歯科検診助成
市が実施する節目成人歯周病検診を受診した際の自己負担金を助成した。

年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人数（人）	140	167	172

（4）重複・頻回受診者等訪問
健康増進及び医療費の適正化を図るため、重複・頻回受診対象者、重複投薬対象者を抽出し、健康状態や生活状況を把握するとともに、健康相談・指導を行った。

対象	重複受診	頻回受診	重複服薬
人数（人）	0	2	1

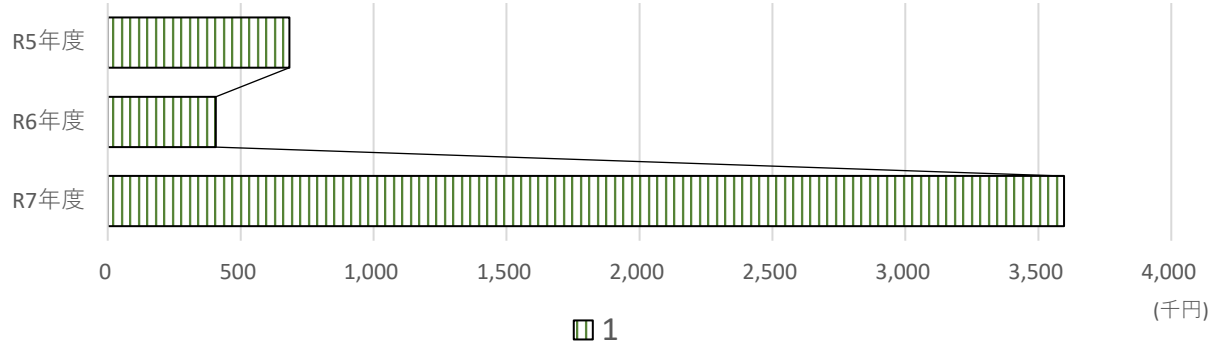
款	6	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,597,000円	3,596,797円	405,710円	683,003円	886.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	3,596,797円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、基金積立金が増加したためである。

●概要

1　基金積立金
国民健康保険特別会計資金の運用のために基金へ積み立てを行う。

款	7	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　一時借入金利子
資金不足により一時借入を行った場合に、利子を支出する。

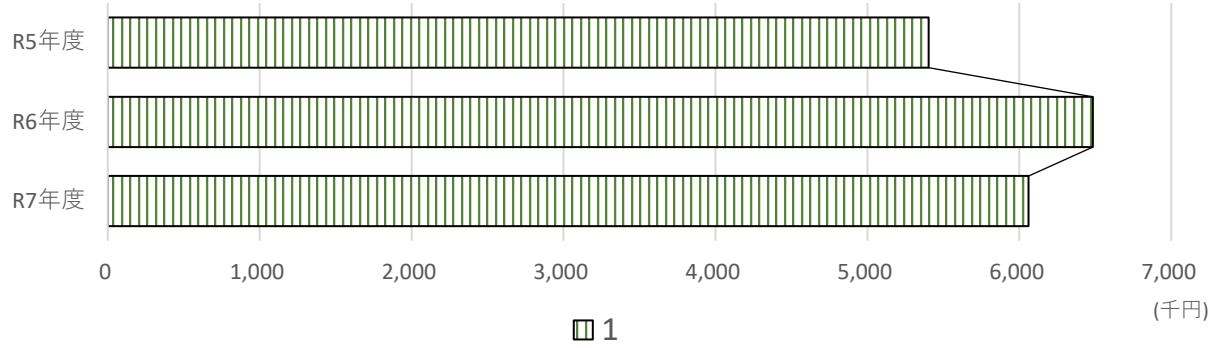
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	1	一般被保険者保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
9,500,000円	6,060,400円	6,483,000円	5,403,600円	93.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者保険税還付事業	6,060,400円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、遡りの資格異動等による還付が減少したためである。

●概要

1　一般被保険者保険税還付事業
　一般被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	2	退職被保険者等保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
265,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等保険税還付事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者等保険税還付事業
　退職被保険者等が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

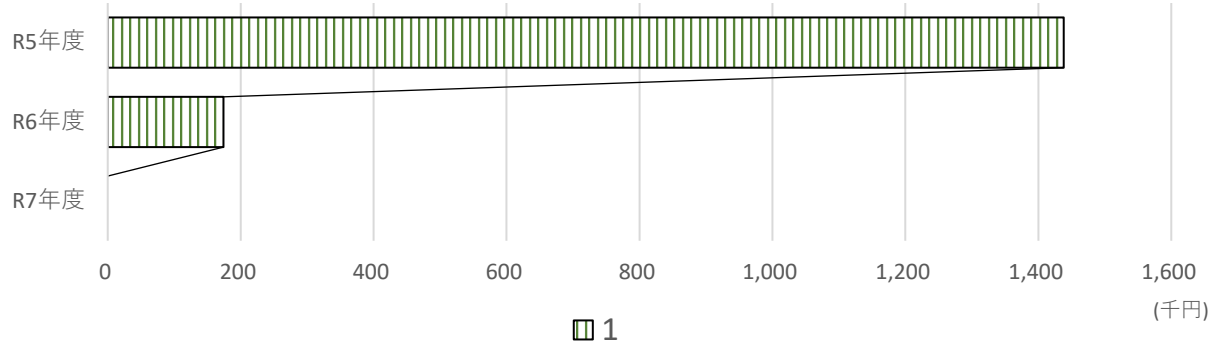
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	3	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	174,000円	1,438,000円	0.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	0円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、交付金の過年度分精算による返還が皆減したためである。

●概要

1　償還金
過年度分の国庫支出金等について、精算により返還する。

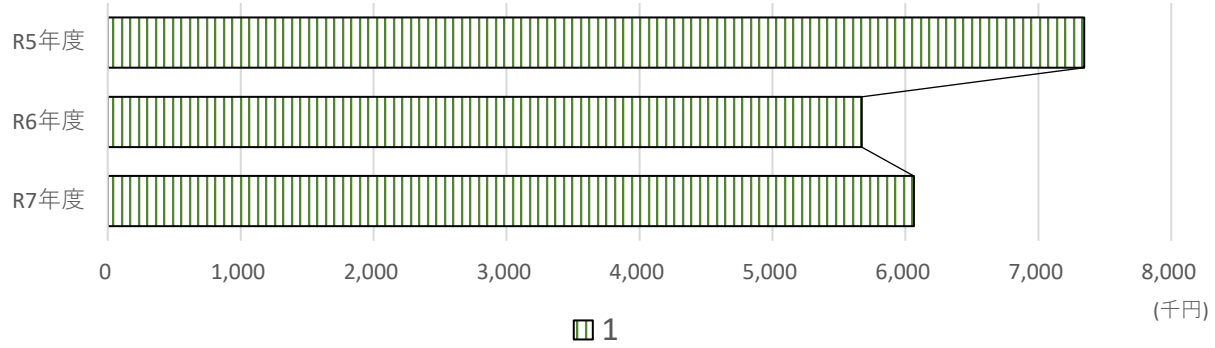
款	8	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
6,065,000円	6,064,443円	5,671,665円	7,343,518円	106.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	6,064,443円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、過年度分精算による返還が増加したためである。

●概要

1　一般会計繰出金
過年度分の国民健康保険事務費繰入金について、精算により返還する。

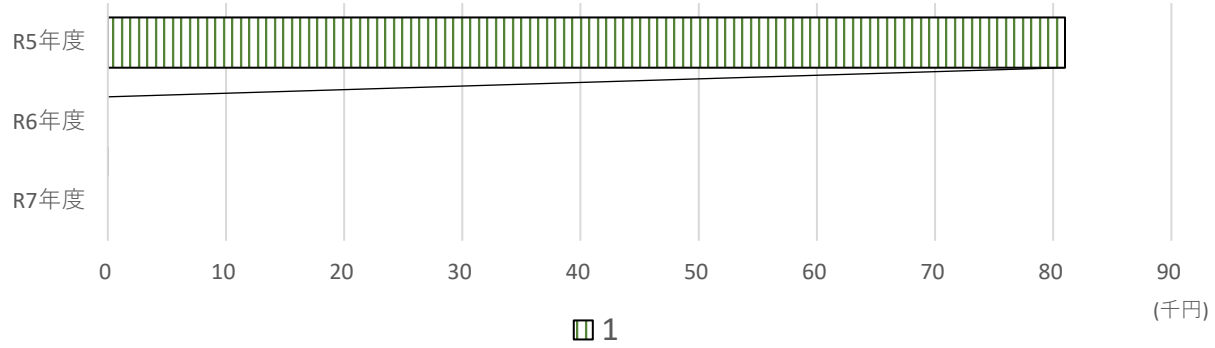
款	9	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
10,000,000円	0円	0円	81,003円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円



●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第82号	総合情報システム（国民健康保険特別会計）保守業務委託	3,615,480	（株）インテック
第84号	総合情報システム（国民健康保険特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	12,581,150	（株）インテック
第85号	診療報酬明細書二次点検審査業務委託（単価契約）	1,677,261	愛知県国民健康保険団体連合会
第265号	保険者事務電算化共同処理業務委託（単価契約）	6,149,203	愛知県国民健康保険団体連合会
第304号	資格確認書等一斉交付対応システム改修業務委託	1,056,000	（株）インテック
第427号	総合情報システム＜国保＞子ども子育て支援金制度対応システム改修業務委託	11,649,000	（株）インテック

款　２－１－３　　審査支払手数料

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第264号	診療報酬明細書審査業務委託（単価契約）	12,549,338	愛知県国民健康保険団体連合会

款　５－１－１　　特定健康診査等事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第83号	個別健康診査（特定健康診査）業務委託（単価契約）	34,723,656	（社）東名古屋医師会
第230号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）	1,482,522	データライン（株）
第240号	特定健診受診勧奨等業務委託（単価契約）	6,568,793	（株）キャンサースキャン
第297号	特定健診及びがん検診等（集団方式）業務委託（単価契約）	5,324,403	（医）名翔会
第381号	特定保健指導＜ＩＣＴ機器活用型＞業務委託（単価契約・債務負担行為）	1,175,350	（株）Ｙ４．ｃｏｍ

後期高齢者医療特別会計

（１）概　要

令和７年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は、2,675,622,057円で前年度に対して196,838,552円（7.9％）の増額、歳出は2,661,088,430円で前年度に対して194,005,772円（7.9％）の増額となり、歳入歳出の差引額は14,533,627円となっている。

後期高齢者医療制度は県単位で広域連合が設立され、７５歳以上の方は全て後期高齢者医療広域連合の被保険者となる。給付費から自己負担分を除き、公費が５割、現役世代の加入する医療保険が４割、保険料として被保険者が１割負担することで、被保険者の資格管理、医療の給付、健康保持などの事業が運営されている。

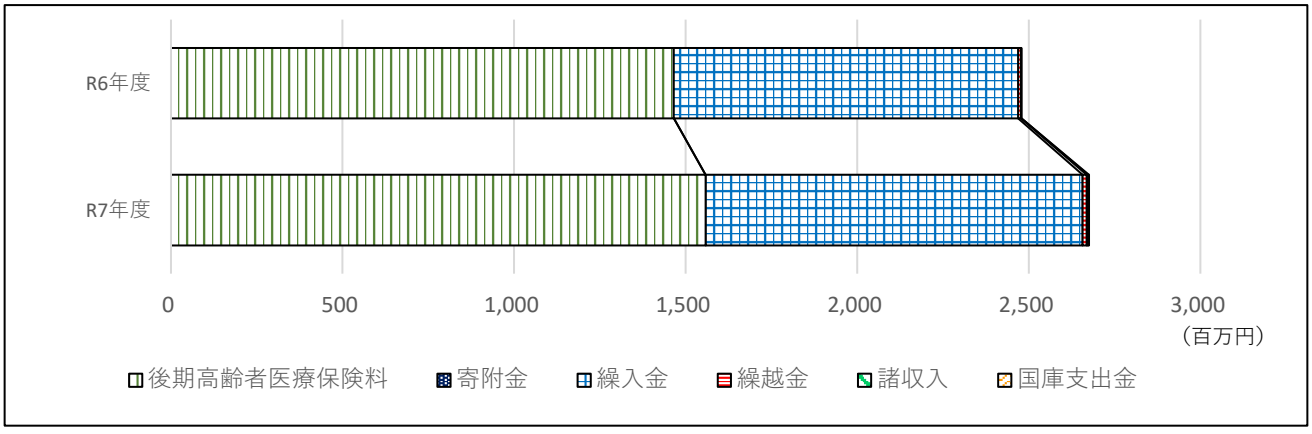
なお、市は被保険者から保険料を徴収し、医療給付等の申請、届出の受付及び健康保持増進事業などを行っている。

（２）歳入状況

（単位：円：％）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.後期高齢者医療保険料	1,558,136,000	1,465,736,700	92,399,300	6.3	58.2
2.寄附金	0	0	0	0.0	0.0
3.繰入金	1,099,049,110	1,003,276,325	95,772,785	9.5	41.1
事務費繰入金	24,374,000	21,862,000	2,512,000	11.5	0.9
広域連合事務負担分繰入金	25,972,000	26,599,000	△ 627,000	△ 2.4	1.0
保険基盤安定繰入金	173,417,467	169,915,887	3,501,580	2.1	6.5
療養給付費市負担分繰入金	875,285,643	784,899,438	90,386,205	11.5	32.7
4.繰越金	11,700,847	8,434,580	3,266,267	38.7	0.4
5.諸収入	3,876,100	1,335,900	2,540,200	190.1	0.2
6.国庫支出金	2,860,000	0	2,860,000	皆増	0.1
合　　計	2,675,622,057	2,478,783,505	196,838,552	7.9	100.0

図１　後期高齢者医療特別会計　歳入の推移



保険料収納状況

（単位：円：％）

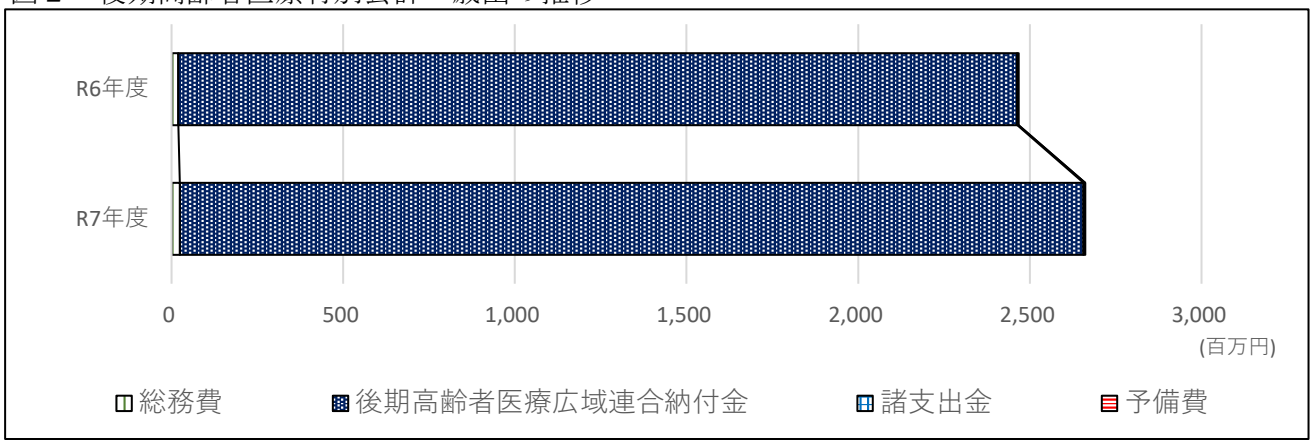
区分＼年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,560,816,900	99.60	1,466,974,100	99.70	93,842,800
	収納済額	1,554,592,200		1,462,570,800		92,021,400
滞納繰越分	調定額	9,807,056	36.14	9,065,756	34.92	741,300
	収納済額	3,543,800		3,165,900		377,900
合計	調定額	1,570,623,956	99.20	1,476,039,856	99.30	94,584,100
	収納済額	1,558,136,000		1,465,736,700		92,399,300

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	24,057,034	19,808,450	4,248,584	21.4	0.9
総務管理費	20,760,189	16,816,748	3,943,441	23.4	0.8
徴収費	3,296,845	2,991,702	305,143	10.2	0.1
2.後期高齢者医療広域連合納付金	2,632,184,449	2,443,498,228	188,686,221	7.7	98.9
3.諸支出金	4,846,947	3,775,980	1,070,967	28.4	0.2
4.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	2,661,088,430	2,467,082,658	194,005,772	7.9	100.0

図２　後期高齢者医療特別会計　歳出の推移



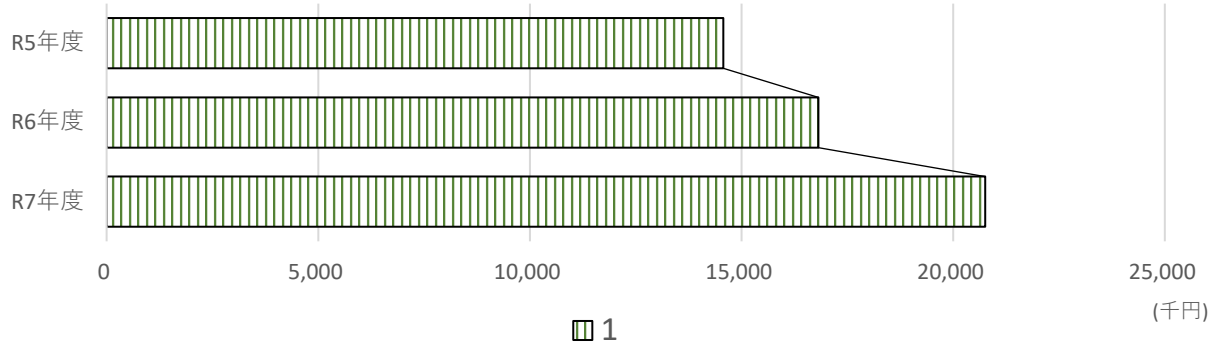
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
21,948,000円	20,760,189円	16,816,748円	14,568,923円	123.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険給付管理事務	20,760,189円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、子ども・子育て支援金制度に対応するためのシステム改修費が皆増したためである。

●概要

1　後期高齢者医療保険給付管理事務

後期高齢者医療業務の給付管理に関する事務費を支出する。

（1）主な経費

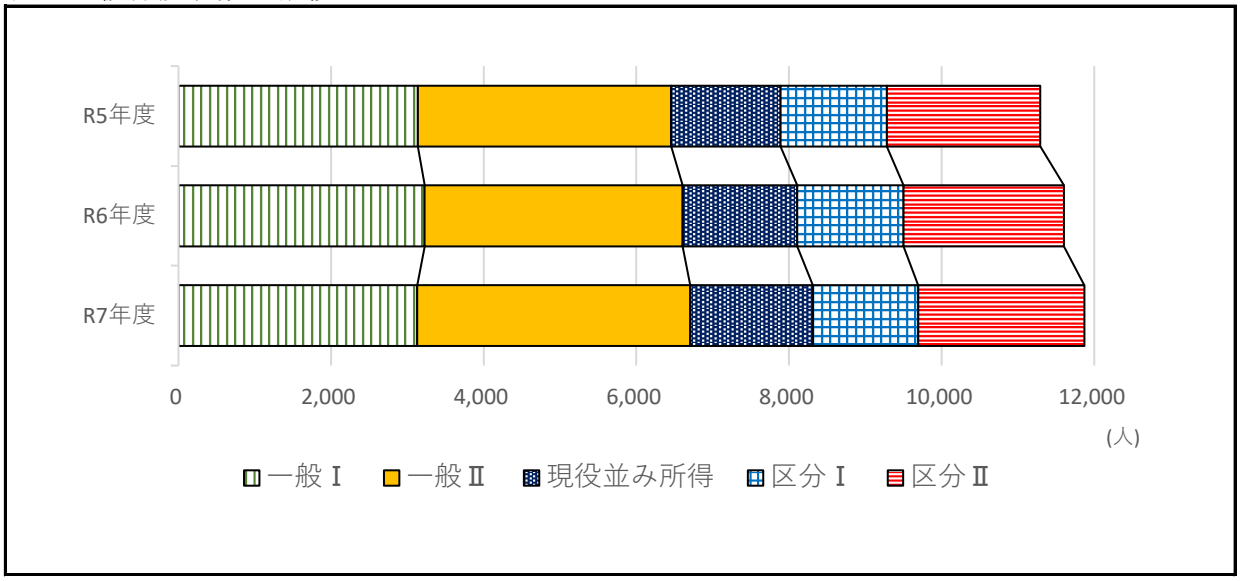
ア　後期高齢者医療業務委託料（賦課・収納、広域連合連携資料作成）	9,883,545円
イ　後期高齢者医療システム保守等業務委託料	1,756,920円
ウ　子ども・子育て支援金制度対応システム改修業務委託料	2,860,000円

（２）被保険者の状況

負担区分	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得のある方	区分Ⅰ	区分Ⅱ	合計	年間平均被保険者数
判定基準	現役並み所得のある方、一般Ⅱ、区分Ⅰ、区分Ⅱのいずれにも該当しない方	負担割合が２割の被保険者	市町村民税所得が145万円以上ある被保険者がいる世帯	世帯全員の各所得が０円又は、世帯全員が市町村民税非課税で、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している方	市町村民税非課税世帯であって区分Ⅰに該当しない方		
負担割合	１割	２割	３割	１割	１割		
R5年度（人）	3,138	3,319	1,432	1,393	2,012	11,294	11,058
R6年度（人）	3,227	3,379	1,504	1,389	2,105	11,604	11,479
R7年度（人）	3,129	3,577	1,607	1,380	2,177	11,870	11,735

※本年度末障害認定被保険者数（６５歳～７４歳）２３３人（再掲）

図１　被保険者数の推移



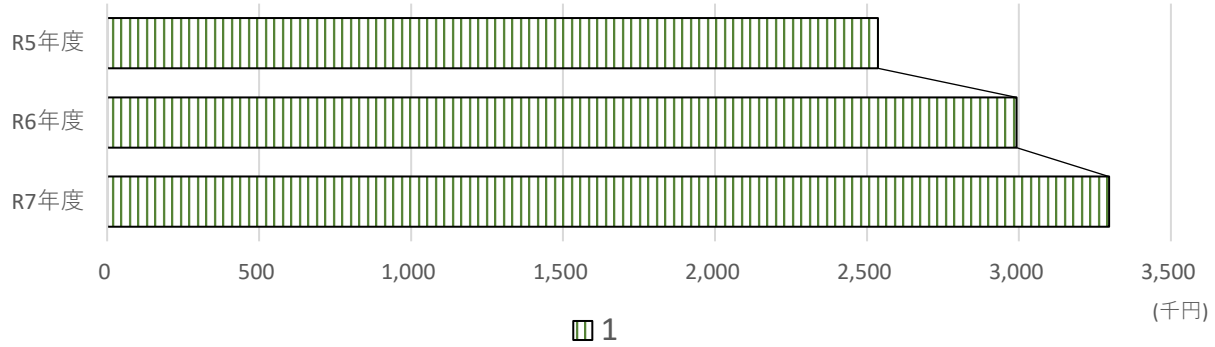
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,293,000円	3,296,845円	2,991,702円	2,536,399円	110.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険料徴収事務	3,296,845円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、被保険者数が増加したことにより通信運搬費が増加したためである。

●概要

1　後期高齢者医療保険料徴収事務
　後期高齢者医療保険料徴収に関する事務（納付書発行等）に経費を支出する。

（1）後期高齢者医療保険料（被保険者ごとに計算）
　ア　所得割率　　１１．１３％
　イ　均等割額　　53,438円

　保険料＝（総所得金額等－基礎控除額）×所得割率＋均等割額
　※賦課限度額　80万円

（2）保険料率
　保険料は愛知県後期高齢者医療広域連合が２年ごとに見直す。

	令和2・3年度	令和4・5年度	令和6・7年度
所得割率（%）	9.64	9.57	11.13 ※所得101万円以下の被保険者： 令和6年度は10.40
均等割額（円）	48,765	49,398	53,438

（３）コンビニ収納

納付環境の向上を図るため、曜日等を気にせず納付できるコンビニ収納の推進に努めた。

	収納件数（件）	人数（人）	収納金額（円）	収納取扱手数料（円）
令和６年度	3,456	1,009	61,437,200	277,517
令和７年度	3,269	938	63,767,500	262,501

（４）スマートフォン決済アプリによる収納

納付環境の向上を図るため、自宅で簡単に納付ができるスマートフォン決済アプリによる収納の推進に努めた。

	収納件数（件）	人数（人）	収納金額（円）	収納取扱手数料（円）
令和６年度	140	41	3,963,300	11,238
令和７年度	215	57	3,914,100	17,259

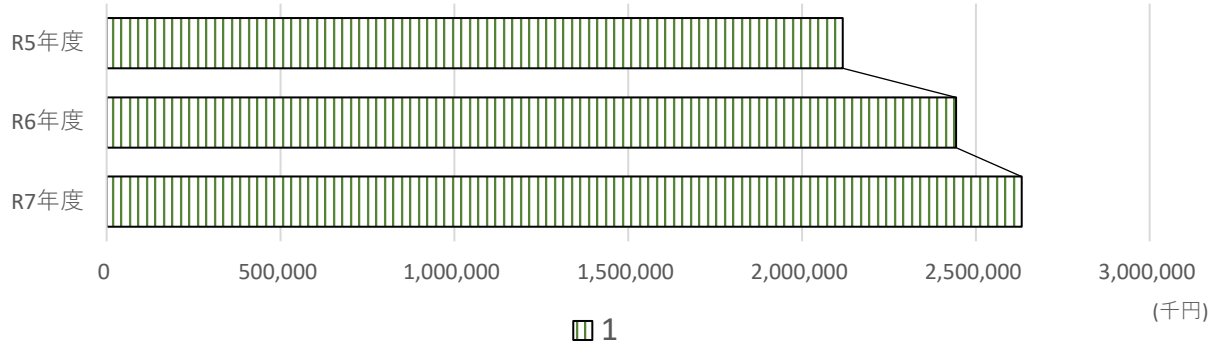
款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,645,426,000円	2,632,184,449円	2,443,498,228円	2,117,601,613円	107.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,632,184,449円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、被保険者数の増加により保険料等負担金及び療養給付費負担金が増加したためである。

●概要

1　後期高齢者医療広域連合納付金

愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等負担金、事務費負担金及び療養給付費負担金を支出する。

（1）保険料等負担金

令和７年度及び過年度分収納保険料等を支出した。

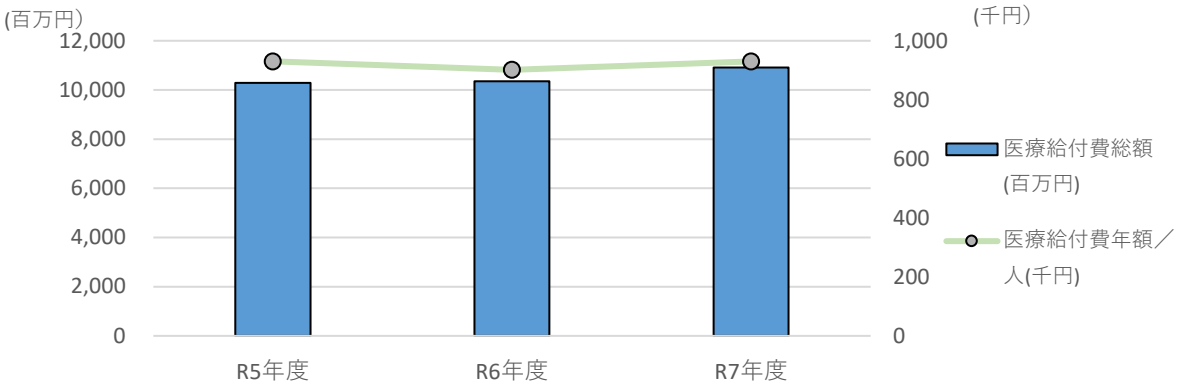
（2）事務費負担金

広域連合事務費を県内市町村において、均等割１０％、後期高齢者人口割４５％、市町村人口割４５％の割合で支出した。

（3）医療給付費等の状況

	令和５年度 令和５年３月～ 令和６年２月診療分	令和６年度 令和６年３月～ 令和７年２月診療分	令和７年度 令和７年３月～ 令和８年２月診療分
後期高齢者医療給付費総額（円）	10,286,634,851	10,348,000,074	10,911,438,042
年間平均被保険者数（人）	11,058	11,479	11,735
支給件数合計（件）	341,640	355,525	365,898
受診日数合計（日）	540,976	554,081	562,685
医療給付費年額（円／人）	930,244	901,472	929,820
医療給付費（円／件）	30,110	29,106	29,821

図１　後期高齢者医療給付費総額及び１人当たりの医療給付費年額の推移



（４）療養給付費負担金過年度分
令和６年度の負担金精算分を支出した。

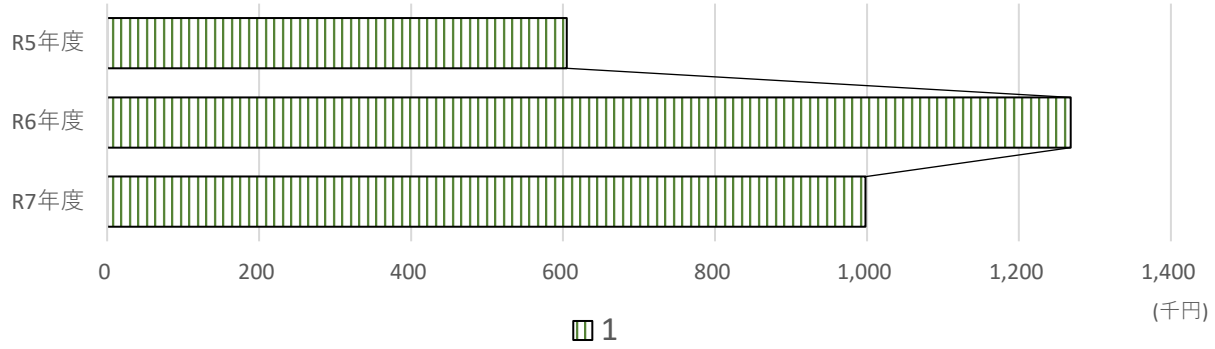
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,400,000円	998,200円	1,267,500円	604,500円	78.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保険料還付事業	998,200円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、過年度保険料が過誤納となった被保険者の減少に伴い還付金が減少したためである。

●概要

1　保険料還付事業

過年度過誤納保険料に係る還付処理を行う。

（1）過年度保険料が過誤納となった被保険者に対し還付金を支出した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
支出件数（件）	47	70	55
支出額（円）	604,500	1,267,500	998,200

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　償還事業
過年度保険料に係る還付対象者のうち、延滞金徴収が行われた方に対する還付処理を行う。

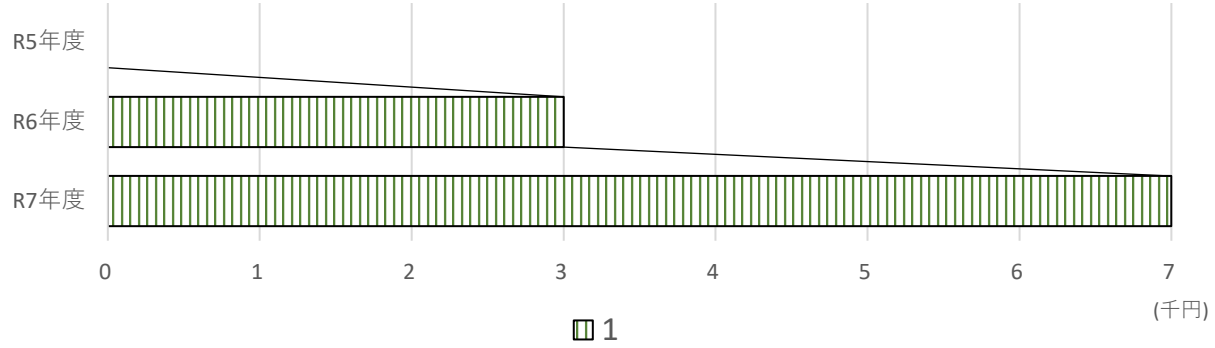
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	6,500円	3,400円	0円	191.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	還付加算事業	6,500円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、過年度過誤納保険料に係る還付処理について、還付加算金が増加したためである。

●概要

1　還付加算事業
　過年度過誤納保険料に係る還付加算金を支給する。

（1）過年度保険料が過誤納となった被保険者に対し還付加算金を支出した。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
支出件数（件）	0	1	4
支出額（円）	0	3,400	6,500

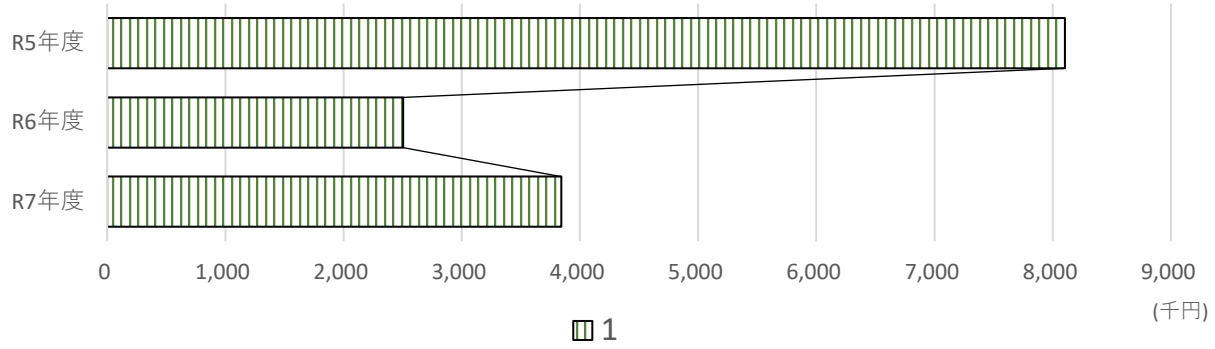
款	3	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,843,000円	3,842,247円	2,505,080円	8,102,683円	153.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	3,842,247円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度分収納の保険料負担金の精算により返還額が増加したためである。

●概要

1　一般会計繰出金

前年度の一般会計繰入金について、精算により返還する。

款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1,000,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第79号	総合情報システム等（後期高齢者医療特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	9,883,545	（株）インテック
第80号	総合情報システム（後期高齢者医療特別会計）保守等業務委託	1,756,920	（株）インテック
第426号	総合情報システム＜後期＞子ども子育て支援金制度対応システム改修業務委託	2,860,000	（株）インテック

介護保険特別会計

（１）概　要

令和７年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入6,156,536,313円で、前年度に対して356,748,031円(6.2%)の増額となった。

歳出については、5,888,495,612円で、前年度に対して215,203,050円(3.8%)の増額となった。

歳入歳出差引は、268,040,701円となったが、この中には、国庫・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金の翌年度精算の財源が含まれている。

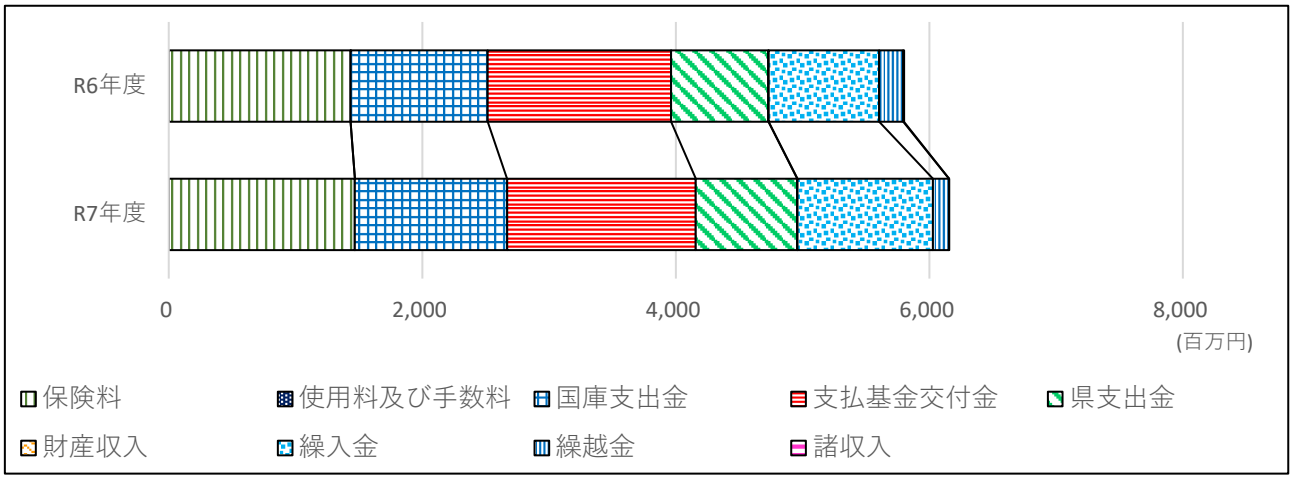
介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する方等について、これらの方が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

（２）歳入状況

（単位：円：%）

科　　目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 保険料	1,468,697,300	1,434,383,300	34,314,000	2.4	23.9
2. 使用料及び手数料	140,000	110,000	30,000	27.3	0.0
3. 国庫支出金	1,200,251,736	1,081,776,399	118,475,337	11.0	19.5
4. 支払基金交付金	1,489,234,000	1,446,665,542	42,568,458	2.9	24.2
5. 県支出金	799,766,947	768,071,913	31,695,034	4.1	13.0
6. 財産収入	2,576,794	1,440,082	1,136,712	78.9	0.0
7. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
8. 繰入金	1,068,391,934	872,097,293	196,294,641	22.5	17.3
9. 繰越金	126,495,720	189,743,371	△ 63,247,651	△ 33.3	2.1
10. 諸収入	981,882	5,500,382	△ 4,518,500	△ 82.1	0.0
合　　計	6,156,536,313	5,799,788,282	356,748,031	6.2	100.0

図１　介護保険特別会計　歳入の推移



保険料収納状況

（単位：円：％）

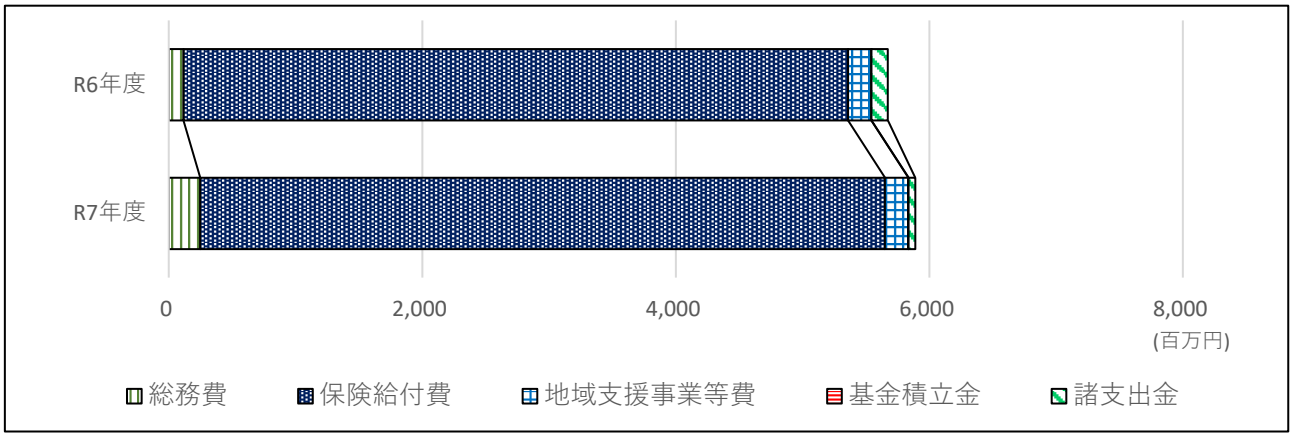
区分＼年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,470,727,400	99.73	1,434,703,200	99.75	36,024,200
	収納済額	1,466,782,000		1,431,186,400		35,595,600
滞納繰越分	調定額	6,348,600	30.17	7,852,300	40.71	△ 1,503,700
	収納済額	1,915,300		3,196,900		△ 1,281,600
合計	調定額	1,477,076,000	99.43	1,442,555,500	99.43	34,520,500
	収納済額	1,468,697,300		1,434,383,300		34,314,000

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科目	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	248,389,067	116,245,946	132,143,121	113.7	4.2
2. 保険給付費	5,401,581,988	5,242,764,165	158,817,823	3.0	91.7
3. 地域支援事業等費	184,013,943	183,364,854	649,089	0.4	3.1
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 基金積立金	2,576,794	1,440,082	1,136,712	78.9	0.1
6. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	51,933,820	129,477,515	△ 77,543,695	△ 59.9	0.9
8. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	5,888,495,612	5,673,292,562	215,203,050	3.8	100.0

図２　介護保険特別会計　歳出の推移



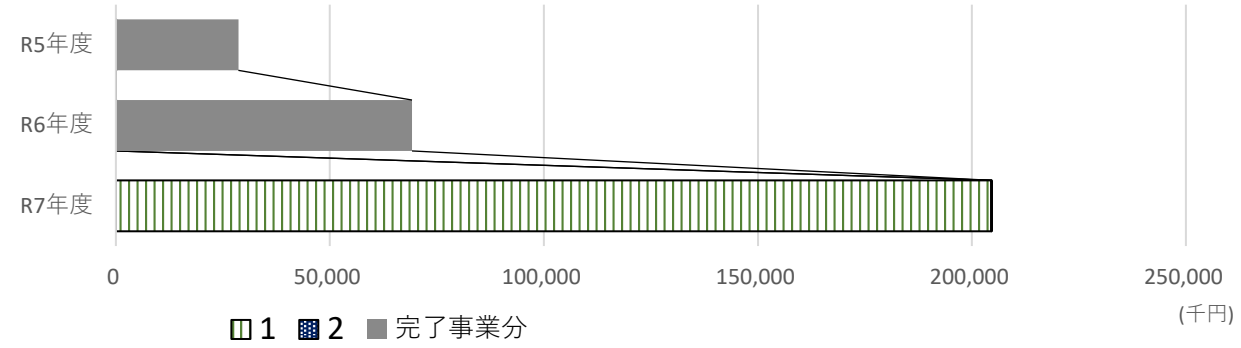
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
207,847,000円	204,590,639円	69,173,525円	28,611,344円	295.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険給付・事業等管理事務	204,577,219円	2	介護保険事業所指定指導事務	13,420円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、介護保険システム標準化対応委託料が増加したためである。

●概要

1　介護保険給付・事業等管理事務
介護保険にかかる庶務的な経費を支出する。

（1）高齢者福祉・介護保険事業運営協議会の開催
第９期にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）の進捗評価のため、高齢者福祉・介護保険事業運営協議会を１回開催した。
また、地域包括支援センターの運営等について審議するため、地域包括支援センター運営部会を１回開催した。

（2）電算事務委託料
ア　介護保険システム標準化対応業務委託　172,942,000円
イ　介護保険システム保守・運用支援業務委託　10,459,020円

（3）被保険者の状況　（単位：人）

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
６５歳以上７５歳未満	7,839			7,825
７５歳以上	11,417			11,667
（再掲）外国人被保険者	101			96
（再掲）住所地特例被保険者	160			156
計	19,256	1,091	855	19,492

2　介護保険事業所指定指導事務
介護保険法に規定する介護保険サービス事業所の指定・指導事務について、尾三地区の連携により共同で実施する。

（1）運営指導事業所数　１２事業所
（2）集団指導参加事業所数　４２事業所

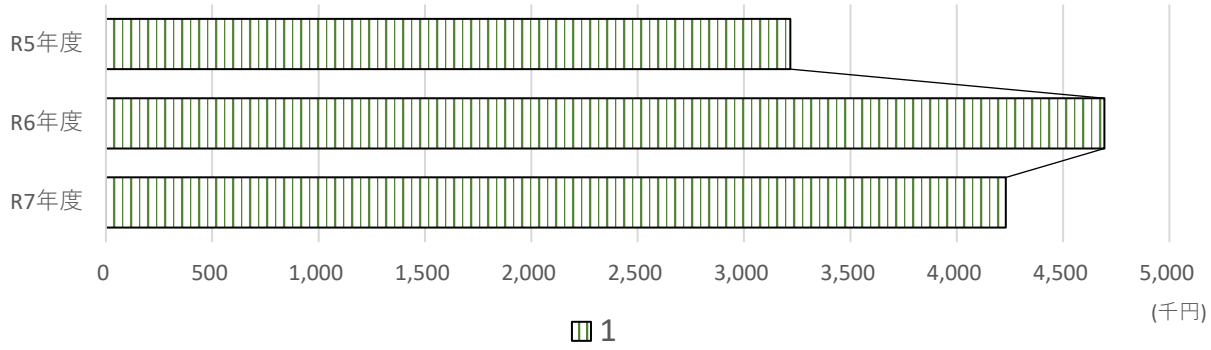
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,480,000円	4,230,825円	4,693,782円	3,217,654円	90.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険料賦課徴収事務	4,230,825円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護保険料更正通知書の通知者数が減少したことにより、郵送料が減少したためである。

●概要

1　介護保険料賦課徴収事務

介護保険料収納に関する経費を支出する。

第１号被保険者の所得段階別保険料（※月額基準額は5,650円）　（当年度末現在）

所得段階	所得の状況	保険料率	年間保険料（円）	人数（人）
第１段階	市民税世帯非課税者で老齢福祉年金受給者、又は、前年の合計所得＋課税年金収入が80.9万円以下、生活保護受給者	0.250	16,900	1,984
第２段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円以下の方	0.400	27,100	1,274
第３段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円超の方	0.680	46,100	1,059
第４段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80.9万円以下の方	0.880	59,600	2,414
第５段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80.9万円超の方	1.000	67,800	2,699
第６段階	市民税課税者で前年の合計所得が120万円未満の方	1.150	77,900	2,033

第７段階	市民税課税者で前年の合計所得が210万円未満の方	1.300	88,100	3,347
第８段階	市民税課税者で前年の合計所得が320万円未満の方	1.550	105,000	2,087
第９段階	市民税課税者で前年の合計所得が420万円未満の方	1.700	115,200	854
第１０段階	市民税課税者で前年の合計所得が520万円未満の方	1.900	128,800	457
第１１段階	市民税課税者で前年の合計所得が620万円未満の方	2.100	142,300	259
第１２段階	市民税課税者で前年の合計所得が720万円未満の方	2.300	155,900	194
第１３段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,000万円未満の方	2.400	162,700	290
第１４段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円未満の方	2.600	176,200	229
第１５段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円以上の方	2.700	183,000	312

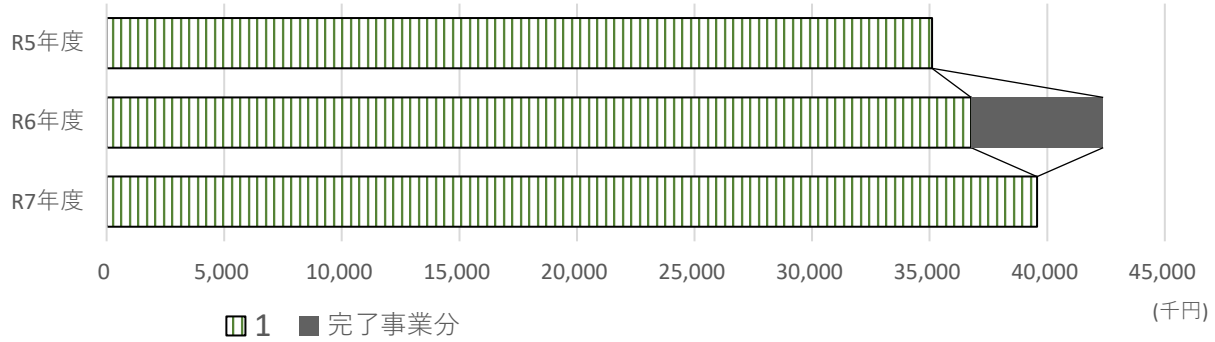
款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
40,016,292円	39,567,603円	42,378,639円	35,095,672円	93.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	要介護認定事業	39,567,603円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入が完了し、要介護認定推進事業が皆減したためである。

●概要

1　要介護認定事業

介護認定に関わる審査会の経費を支出する。

（1）介護認定審査会構成員

認定審査会の委員は、医療・保健・福祉の各分野に関する学識経験者で構成し、５人（医療：２人、保健：２人、福祉：１人）を１合議体として、月６～７回開催した。

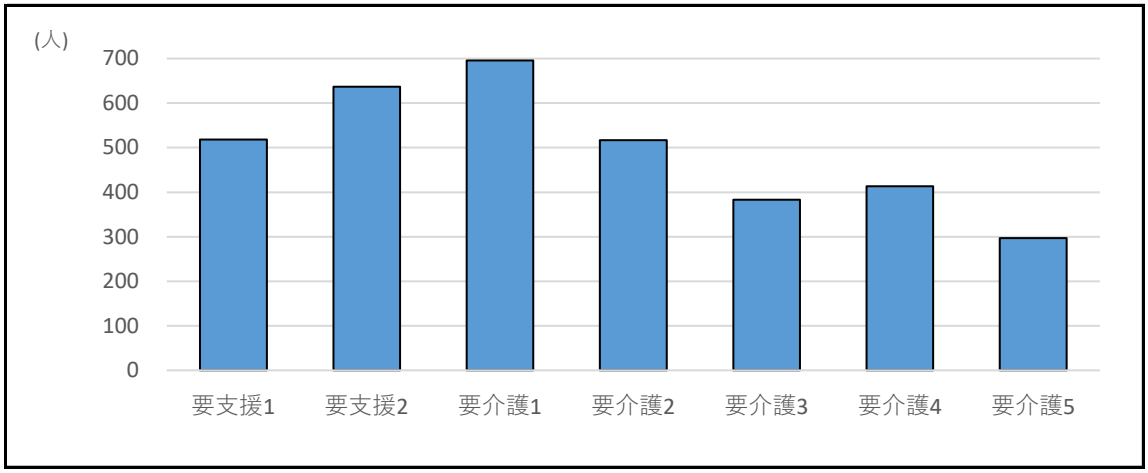
（単位：人）

職種 / 合議体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師又は看護師	作業療法士又は理学療法士	福祉関係者	計
第1，2，4，5合議体	各1	各1	0	各1	各1	各1	各5
第3,6合議体	各1	0	各1	各1	各1	各1	各5
構成員計	6	4	2	6	6	6	30

（2）要介護（要支援）認定者数（令和８年３月３１日現在）　（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	510	617	693	510	372	405	285	3,392
65～75歳未満	27	55	38	40	25	28	24	237
75歳以上	483	562	655	470	347	377	261	3,155
第2号被保険者	8	20	3	7	11	8	12	69
総数	518	637	696	517	383	413	297	3,461

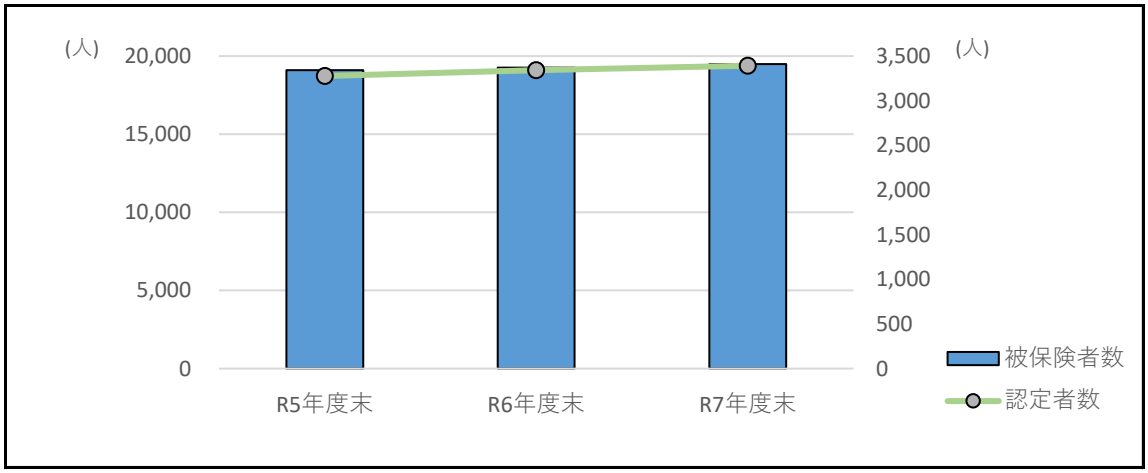
図１　要介護（要支援）認定者数（令和８年３月３１日現在）



（３）第１号被保険者認定率

	被保険者数（人）	認定者数（人）	認定率（%）
令和5年度末	19,108	3,277	17.1
令和6年度末	19,256	3,342	17.4
令和7年度末	19,492	3,392	17.4

図２　第１号被保険者数及び認定者数の推移



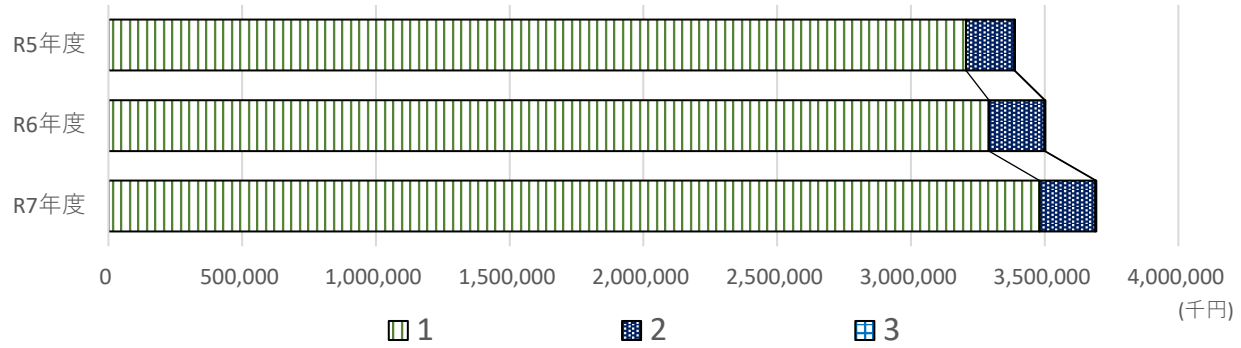
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,865,317,000円	3,693,058,263円	3,502,418,908円	3,389,320,173円	105.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	居宅介護サービス給付費	3,480,895,249円	2	居宅介護予防サービス給付費	208,812,060円
3	連合会負担金	3,350,954円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護認定者数が増え、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

1　居宅介護サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護サービスを受けた際の給付をする。

2　居宅介護予防サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護予防サービスを受けた際の給付をする。

3　連合会負担金
介護（予防）サービス給付に必要な審査事務を愛知県国民健康保険団体連合会にて行う。

給付費　（単位：千円）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	150,627	167,290	200,854	346,178	473,188
通所サービス	187,550	185,785	134,898	85,638	36,928
短期入所サービス	22,702	25,746	31,245	29,969	16,142
福祉用具・住宅改修	21,140	46,023	41,414	37,291	37,284
特定施設入居者	49,794	77,891	51,945	71,066	56,275
居宅介護・予防支援	71,220	52,647	45,453	37,526	31,898
地域密着型サービス	149,095	131,941	187,395	118,095	71,336
計	652,127	687,322	693,204	725,762	723,052

事務・事業の概要

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	13,064	40,695	1,391,895
通所サービス	7,420	38,905	677,124
短期入所サービス	566	2,326	128,696
福祉用具・住宅改修	15,436	30,701	229,288
特定施設入居者	3,749	19,619	330,339
居宅介護・予防支援	10,354	18,753	267,852
地域密着型サービス	1,203	5,407	664,472
計	51,791	156,407	3,689,665

件数　（単位：件）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	6,388	5,896	5,559	6,876	7,762
通所サービス	3,361	2,623	1,434	838	445
短期入所サービス	391	392	391	272	169
福祉用具・住宅改修	2,280	3,181	2,464	2,064	1,813
特定施設入居者	300	418	242	306	232
居宅介護・予防支援	5,421	4,056	2,734	2,223	1,849
地域密着型サービス	1,592	1,015	959	520	292
計	19,733	17,581	13,783	13,099	12,562

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	963	2,113	35,557
通所サービス	314	902	9,917
短期入所サービス	20	53	1,688
福祉用具・住宅改修	1,886	3,380	17,068
特定施設入居者	61	201	1,760
居宅介護・予防支援	2,193	3,949	22,425
地域密着型サービス	28	69	4,475
計	5,465	10,667	92,890

延べサービス受給者数　（単位：人）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅介護サービス	6,042	4,758	3,287	2,694	2,198
地域密着型サービス	1,490	950	888	482	279

区分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
居宅介護サービス	2,381	4,248	25,608
地域密着型サービス	27	67	4,183

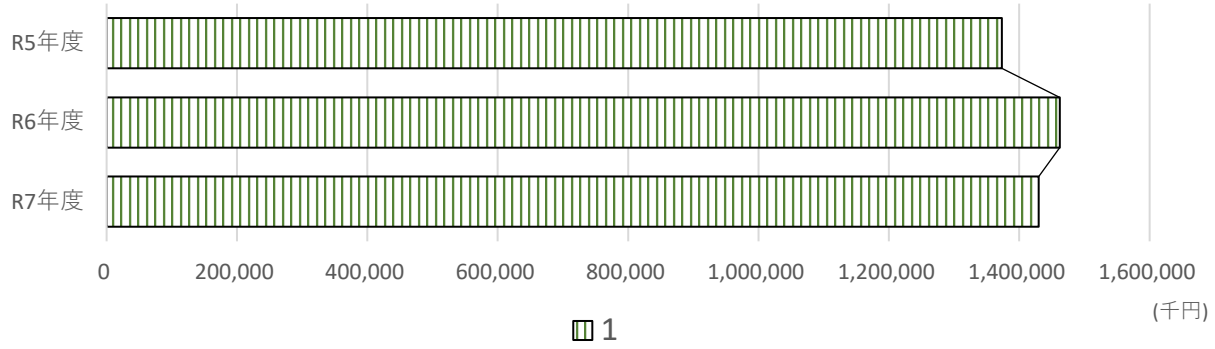
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	2	施設介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,465,570,000円	1,429,675,007円	1,461,995,279円	1,373,165,653円	97.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	施設介護サービス給付費	1,429,675,007円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、要介護３～５の利用件数が減少したことにより、給付費が減少したためである。

●概要

1　施設介護サービス給付費

介護サービスのうち、介護認定で要介護１～５に認定された方が介護保険施設で介護サービスを受けた際の給付をする。

給付費　（単位：千円）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	1,223	2,364	107,557	314,455	169,243
介護老人保健施設	91,226	130,587	157,276	226,598	125,360
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
介護医療院	301	3,202	15,924	55,276	29,082
計	92,751	136,153	280,757	596,329	323,685

区分	合計
介護老人福祉施設	594,842
介護老人保健施設	731,047
介護療養型医療施設	0
介護医療院	103,786
計	1,429,675

件数　（単位：件）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	7	11	434	1,132	564	2,148
介護老人保健施設	343	462	506	704	379	2,394
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
介護医療院	2	12	45	146	74	279
計	352	485	985	1,982	1,017	4,821

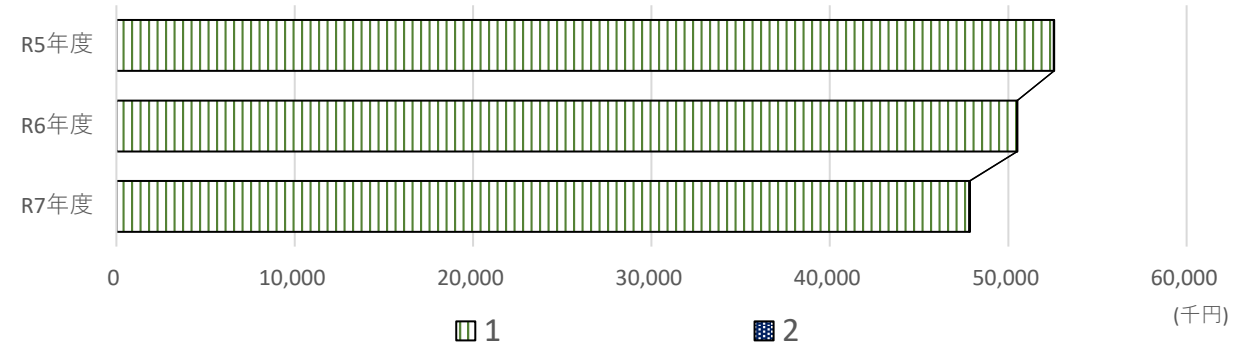
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	特定入所者介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
55,048,000円	47,863,312円	50,508,456円	52,568,777円	94.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定入所者介護サービス費	47,825,831円	2	特定入所者支援サービス費	37,481円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、対象件数が減少したことにより、特定入所者介護サービス費が減少したためである。

●概要

1　特定入所者介護サービス費

要介護認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

2　特定入所者支援サービス費

要支援認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

（単位：円）

			基準費用額	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②
食費	施設サービス		1,445	300	390	650	1,360
	短期入所サービス		1,445	300	600	1,000	1,300
居住費・滞在費	ユニット型個室		2,066	880	880	1,370	1,370
	ユニット型個室的多床室		1,728	550	550	1,370	1,370
	従来型個室	特養	1,231	380	480	880	880
		老健等	1,728	550	550	1,370	1,370
	多床室	特養	915	0	430	430	430
		老健等	437	0	430	430	430

事務・事業の概要

給付費　（単位：千円）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
食費	2,043	1,707	4,342	12,030
介護老人福祉施設	15	197	2,211	7,733
介護老人保健施設	1,832	1,421	1,247	2,770
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	3	0	355	701
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	416	637
短期入所生活介護	189	82	109	190
短期入所療養介護（老健）	4	7	3	0
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	551	606	4,316	12,869
介護老人福祉施設	88	159	3,083	10,746
介護老人保健施設	121	194	35	422
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	3	161
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	708	1,187
短期入所生活介護	341	246	485	354
短期入所療養介護（老健）	0	7	0	0
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	2,594	2,313	8,658	24,899

区分	要介護5	要支援1	要支援2	合計
食費	4,855	3	4	24,985
介護老人福祉施設	3,905	0	0	14,060
介護老人保健施設	421	0	0	7,691
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	49	0	0	1,108
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	286	0	0	1,339
短期入所生活介護	195	3	4	773
短期入所療養介護（老健）	0	0	0	14
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	4,507	7	24	22,878
介護老人福祉施設	3,543	0	0	17,618
介護老人保健施設	128	0	0	900
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	111	0	0	275
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	254	0	0	2,149
短期入所生活介護	472	7	24	1,929
短期入所療養介護（老健）	0	0	0	8
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	9,363	10	28	47,863

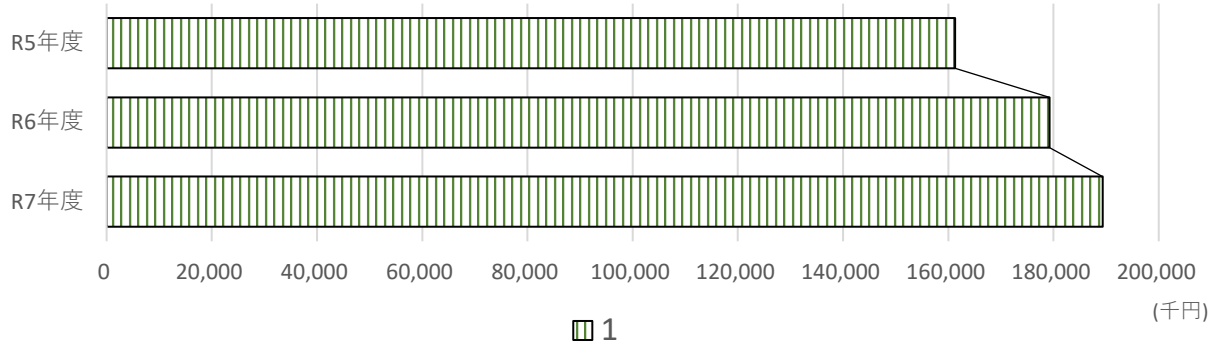
款	2	保険給付費	項	2	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
194,376,000円	189,337,547円	179,245,705円	161,289,174円	105.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高額介護サービス等費	189,337,547円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護認定者数の増加により、高額介護サービス費が増加したためである。

●概要

1　高額介護サービス等費

要介護者等が支払った利用者負担額の合計が一定上限額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。

（1）高額介護サービス費（各月）

利用者負担段階	月額負担上限額（円）	件数（件）	支給額（円）
第1段階	15,000	276	3,817,439
第2段階	15,000	4,619	67,451,996
第3段階	24,600	2,743	26,709,316
第4段階（Ⅰ）	44,400	2,581	58,510,299
第4段階（Ⅱ）	93,000	68	1,642,547
第4段階（Ⅲ）	140,100	5	39,071
計		10,292	158,170,668

（2）高額介護サービス費（年間）　0円

（3）高額医療合算介護（介護予防）サービス費

利用者負担段階	負担上限額（万円）			件数（件）	支給額（円）
	後期高齢者医療制度	被用者保険又は国民健康保険			
		（70歳～74歳）	（70歳未満を含む）		
低所得者Ⅰ	19	19	34	308	10,274,833
低所得者Ⅱ	31	31		200	7,114,614
一般	56	56	60	209	10,309,797
現役並み所得者Ⅰ	67	67	67	44	2,767,354
現役並み所得者Ⅱ	141	141	141	2	480,093
現役並み所得者Ⅲ	212	212	212	1	220,188
計				764	31,166,879

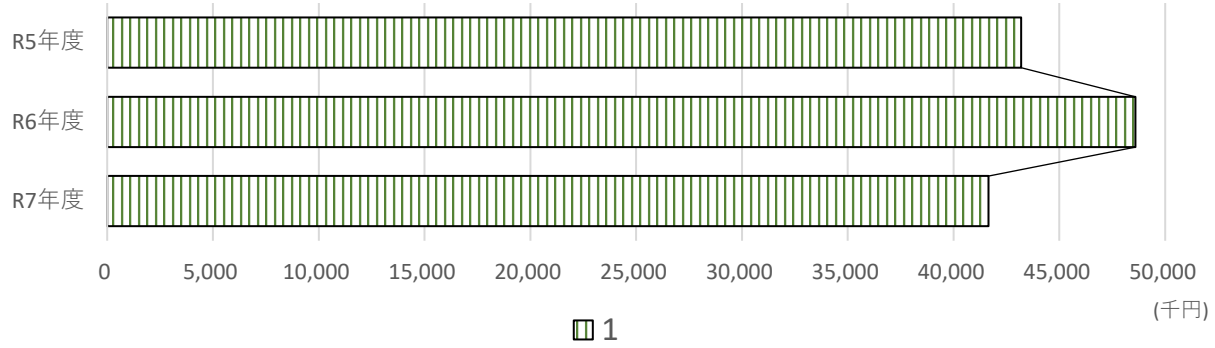
款	2	保険給付費	項	3	市町村特別給付費	目	1	市町村特別給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
47,000,000円	41,647,859円	48,595,817円	43,197,367円	85.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市町村特別給付費	41,647,859円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、紙おむつ購入費助成制度の見直しにより、サービス対象者が減少し、給付費が減少したためである。

●概要

1　市町村特別給付費

第１号被保険者（６５歳以上）保険料により、本市独自の給付事業を行う。

（１）紙おむつ購入費助成　36,327,500円

要支援・要介護に認定された在宅の被保険者の方に対し、申請により負担割合に応じて月額3,500円～4,500円の紙おむつ購入助成券を交付した。（８月以降は要介護認定者のみ）

助成券交付者数　１，１２７人

（２）住宅改修費助成　4,413,559円

要支援・要介護に認定された方が、介護保険給付限度額20万円を超えて改修工事をした場合に、更に限度額20万円を加え、その７～９割分を支給した。

受給対象者延件数　２８件

（３）移送サービス助成　906,800円

要支援・要介護に認定され、日常生活において寝たきりの状態または常時車いすを必要とする方が、本市と委託契約をした業者の車両を利用して医療機関への通院及び入退院または福祉施設への通所及び入退所した場合、利用料金（１回3,000円以内、１月に２回まで）の７～９割分を支給した。

受給対象者延件数　３７０件

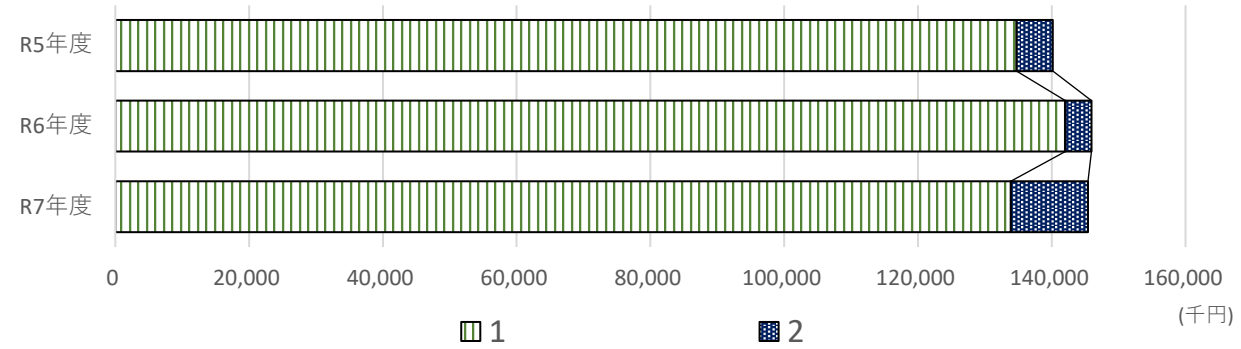
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	1	介護予防・生活支援総合事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
154,861,000円	145,424,457円	145,935,952円	140,171,244円	99.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護予防・生活支援サービス事業費	133,879,106円	2	一般介護予防事業費	11,545,351円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、一般高齢者向けのフレイル調査を実施したことにより一般介護予防事業は増加したものの、サービス事業費が伸びなかったことにより概ね横ばいである。

●概要

1　介護予防・生活支援サービス事業費

訪問型サービス事業及び通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメントを実施する。

（1）指定サービス事業

介護予防・生活支援サービスに係る指定サービス事業費を負担した。

ア　訪問型サービス事業費	28,876,162円
イ　通所型サービス事業費	75,803,565円
ウ　高額介護予防サービス事業費	1,110,975円
エ　介護予防ケアマネジメント費	15,612,755円

（2）運動器の機能向上事業

要支援者及び事業対象者に、運動器の機能向上を目的として、運動プログラムを中心とした足腰おたっしゃクラブを２か所（１回／週　３～６か月）で実施した。また、事業終了６か月後にフォローアップ教室を実施した。

	通常教室	フォローアップ
開催（回）	96	8
延べ参加者数（人）	535	45

（3）配食サービス事業

６５歳以上の要支援ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数（人）	71
配食数（食）	11,912

事務・事業の概要

（４）介護予防・生活支援サービス事業補助金

第１号被保険者に対して住民が主体となって行う生活援助のサービス（住民主体訪問型サービス）に対し２件の補助を行った。

２　一般介護予防事業費

介護予防に関する啓発、介護予防講演会や運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催、地域での介護予防活動支援を行う。

（１）介護予防講演会

ア　認知症の理解啓発を目的として認知症の人と家族を題材とした映画を上映した。

開催日	参加者数（人）
令和７年９月４日（木）	144

イ　日進市の地域力を生かした介護予防とまちづくり～データからみるゼロ次予防の効果とは～の講演を開催した。

開催日	参加者数（人）
令和８年２月１３日（金）	67

（２）ふれあい・いきいきサロン等支援事業

地域においてボランティアにより実施する「ふれあい・いきいきサロン」等に講師派遣等を実施した。

派遣された専門職	派遣数（回）
理学療法士	6
管理栄養士	4
回想法講師	1
歯科衛生士	5

（３）お口の元気アップ教室

オーラルフレイル予防の啓発と口腔状況の把握を目的として、歯科医師による講義と口腔のセルフチェックを実施した。

開催日	参加者数（人）
令和７年１２月２６日（金）	4

（４）地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者が自立した生活を継続できるよう、リハビリテーション専門職による同行訪問事業を実施した。

訪問実施数（回）	48

（５）介護予防体操教室事業

介護予防の普及及び啓発を行うことを目的として、介護予防体操教室を実施した。

ア　きらきら体操教室（がんばる、やさしいの２コース）

開催（回）	48
延べ参加者数（人）	1,457

きらきら体操教室運営業務委託料　968,000円

イ　にこにこ体操教室（西部地域介護予防体操教室）

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	86

にこにこ体操教室運営業務委託料　224,400円

事務・事業の概要

（６）認知症等予防事業

ア　オープン回想法

６５歳以上の高齢者を対象に、中央福祉センター、図書館等において、回想法を自由参加形式で実施した。

開催（回）	48
延べ参加者数（人）	304

イ　出前回想法

地域の集まりに市内回想法グループが伺い、回想法を実施した。

開催（回）	6
延べ参加者数（人）	140

（７）介護予防栄養教室事業

栄養改善及び栄養に関する知識向上を目的として、健康チェックと専門職による栄養講座、食材の選び方の実践指導を「健口・健食げんき教室」として実施した。

開催（回）	1
参加者数（人）	10

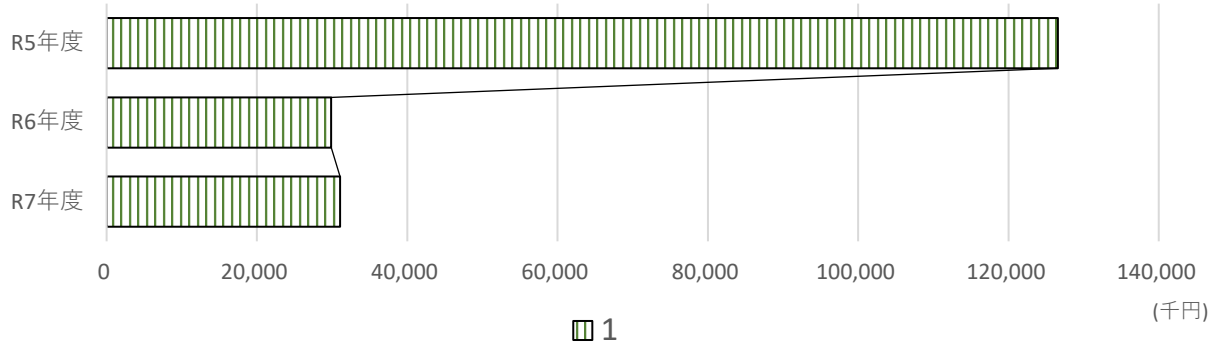
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	2	包括的支援事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
31,928,000円	31,057,018円	29,893,920円	126,571,265円	103.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	包括的支援事業費	31,057,018円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比については、隔年開催の認知症家族支援プログラムを実施したため増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　包括的支援事業費

在宅医療・介護連携支援センター及び認知症初期集中支援チームの設置、認知症家族並びに本人交流会の開催等を行う。

（1）在宅医療・介護連携推進事業

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口となる在宅医療・介護連携支援センター（やまびこ日進）を運営した。

（2）認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその疑いのある人及びその家族に対して、複数の専門職によるアセスメントや支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを運営した。

（3）認知症地域支援・ケア向上事業

ア　認知症地域支援推進員

認知症地域支援推進員を市役所に１名、地域包括支援センターに各１名配置し、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を地域ぐるみで見守る支援体制の構築を図った。

イ　認知症本人交流会

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	14

ウ　認知症家族交流会

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	86

エ　認知症家族支援プログラム

開催（回）	6
延べ参加者数（人）	54

オ　認知症カフェ推進事業

（ア）認知症カフェ推進補助金

市内で認知症カフェを開催する３団体に対して、カフェの開催に係る費用の助成を行った。

延べ参加者数（人）	984

（イ）Ｎ－ｃａｆｅ　スターバックスコーヒー日進香久山店

店内の一部の席を認知症カフェスペースとして市直営で開催した。

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	198

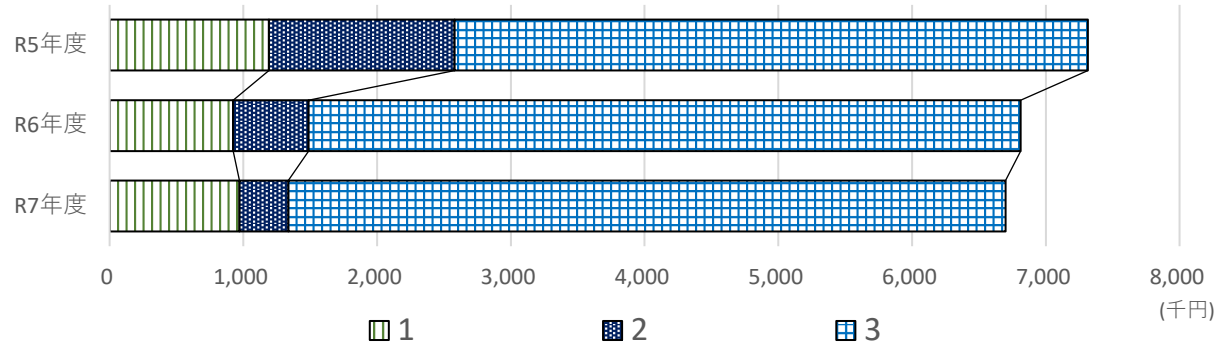
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	3	任意事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
8,025,000円	6,698,926円	6,813,931円	7,315,679円	98.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付等費用適正化事業	970,200円	2	家族介護支援事業	365,594円
3	地域自立生活支援等事業	5,363,132円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、介護サービス相談員養成研修費が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　介護給付等費用適正化事業
介護支援専門員等への研修、介護給付費通知の送付、介護給付適正化システム保守を行う。

（1）介護支援専門員等研修事業
市内及び近隣市町の介護支援専門員や介護職員を対象に、質の高いサービス提供ができるようになることを目的にケアマネジメント能力等の向上のための研修を実施した。

	介護支援専門員研修	介護職員研修
開催（回）	2	2
延べ参加者数（人）	40	23

（2）介護給付適正化支援事業
介護給付適正化支援システムを活用してケアプランを確認し、適正に介護給付がなされるよう、介護支援専門員に対し問い合わせを行った。

ケアプラン確認実施（件）	61

事務・事業の概要

2　家族介護支援事業

介護者リフレッシュ事業、行方不明高齢者等捜索体制の整備等を行う。

（1）介護セミナー事業

市内在住・在勤・在学の方を対象に、やさしい介護教室を実施した。

開催（回）	4
延べ参加者数（人）	29

（2）認知症高齢者見守り事業

ア　認知症高齢者等位置情報提供サービス費助成事業

認知症等で行方不明となるおそれのある高齢者を在宅で介護する方を対象に、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、行方不明になった高齢者を早期発見及び保護ができるよう、位置情報提供サービス初期費用の助成を行った。

助成対象者数（人）	2

イ　認知症高齢者等行方不明捜索情報配信

認知症高齢者等が行方不明になったときに、メール及びＦＡＸで地域の支援者に情報を提供した。

登録者数（令和８年３月３１日現在）	
事前登録者（行方不明になるおそれのある方）数	86
メール配信登録者数	391
ＦＡＸ配信登録者数	209
情報配信回数	8

（3）介護者交流事業

介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気を回復させること及び介護者同士がお互いに悩みを相談できる交流の場を設けた。

ア　介護者のつどい

開催（回）	12
延べ参加者数（人）	54

イ　介護者リフレッシュ事業

開催（回）	1
延べ参加者数（人）	9

（4）認知症理解啓発事業

ア　認知症周知啓発用の物品を購入し、認知症サポーター養成講座や各種事業で配布した。

イ　認知症月間における啓発事業

９月の認知症月間に合わせ、図書館エントランス展示スペースで認知症に関する展示を行った。展示物は、名古屋学芸大学と協働し、認知症に関する情報や相談機関について、学生がデザインした展示パネルや動画を用いて周知啓発を行った。

実施期間	令和７年９月３日（水）から９月２８日（日）まで

3　地域自立生活支援等事業

介護サービス相談員派遣、認知症サポーター養成講座、成年後見制度利用支援等を行う。

（1）介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの質的な向上を図るため、介護サービスを行う施設等に介護サービス相談員を派遣した。

介護サービス相談員数（人）	延べ訪問数（回）
5	24

（２）認知症サポーター等養成事業

ア　認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成した。

開催（回）	19
養成サポーター数（人）	516

ウ　認知症サポーター・フォローアップ交流会

認知症サポーターステップアップ講座の受講者に対し、認知症にやさしいまちを目指しオレンジ日進（チームオレンジ）として活動できるよう、交流会を行った。

開催（回）	2
延べ参加者数（人）	33

（３）住宅改修支援事業

在宅生活を支援するため、住宅改修プランの意見書作成を行った。

利用者数（人）	9

（４）配食サービス事業

６５歳以上の要介護ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数（人）	45
配食数（食）	6,795

（５）成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に、適切な支援が行われるようにするため、成年後見制度の利用促進を図り、申立等の手続きや報酬の助成を行った。

（単位：件）

後見人等報酬助成金	8
市長申立	5

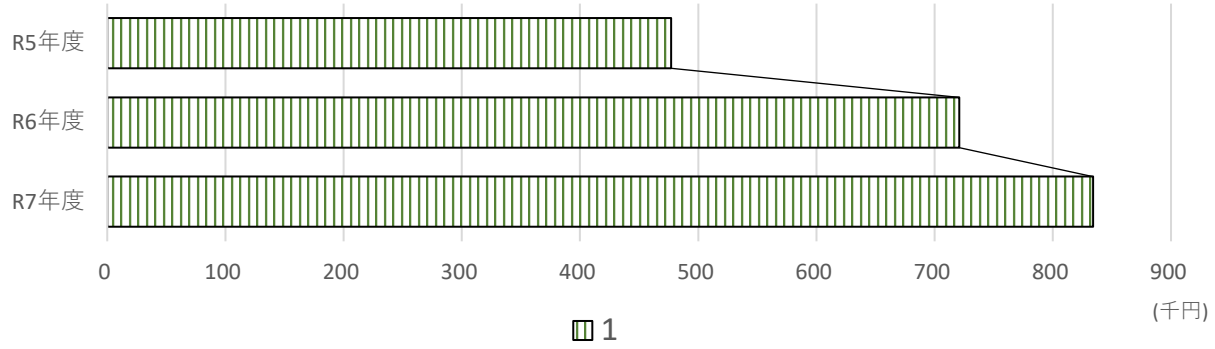
款	3	地域支援事業等費	項	2	保健福祉事業費	目	1	保健福祉事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,344,000円	833,542円	721,051円	477,431円	115.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健福祉事業費	833,542円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護予防・生活支援サービス事業補助金の交付団体数が増えたためである。

●概要

1　保健福祉事業費

被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け事業、被保険者の生活支援のための事業を行う。

（1）介護予防・生活支援サービス事業補助金

第１号被保険者に対して住民が主体となって行う日常生活を送る上で必要となる場所または介護予防に資する場所への送迎を住民が主体となって行うサービス（住民主体移動支援サービス）に対し８件の補助を行った。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、財政安定化基金拠出金の支出はなかったため、増減はない。

●概要

1　財政安定化基金拠出金
　保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避させることを目的として都道府県に安定化基金を置き事業を行う。基金の財源は、国の負担、都道府県の負担、市町村の拠出金（第１号被保険者の保険料を財源）によって構成され、それぞれ１／３ずつ負担する。

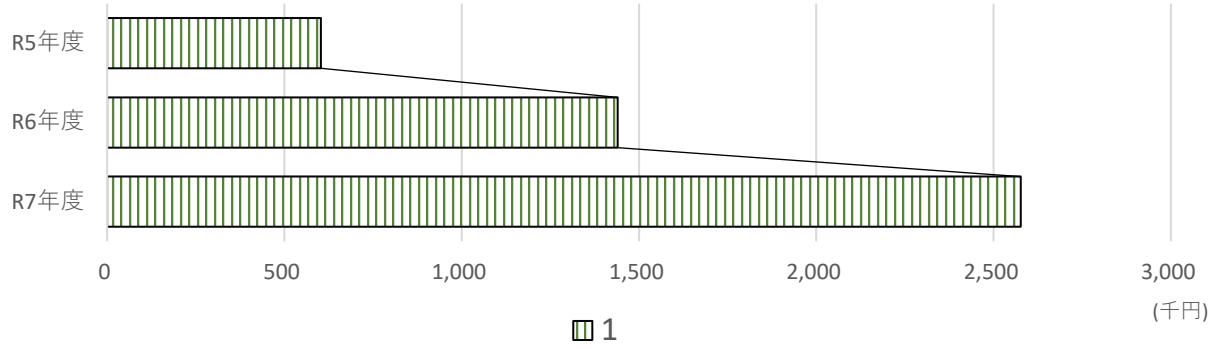
款	5	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,577,000円	2,576,794円	1,440,082円	602,986円	178.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付費準備基金積立金	2,576,794円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、基金の利息分の積立額が増加したためである。

●概要

1　介護給付費準備基金積立金
介護保険特別会計において、準備基金に積立てを行う。

款	6	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、一時借入金利子の支出はなかったため、増減はない。

●概要

1　一時借入金利子
予算不足により一時借入を行った際に利子の支払いを行う。

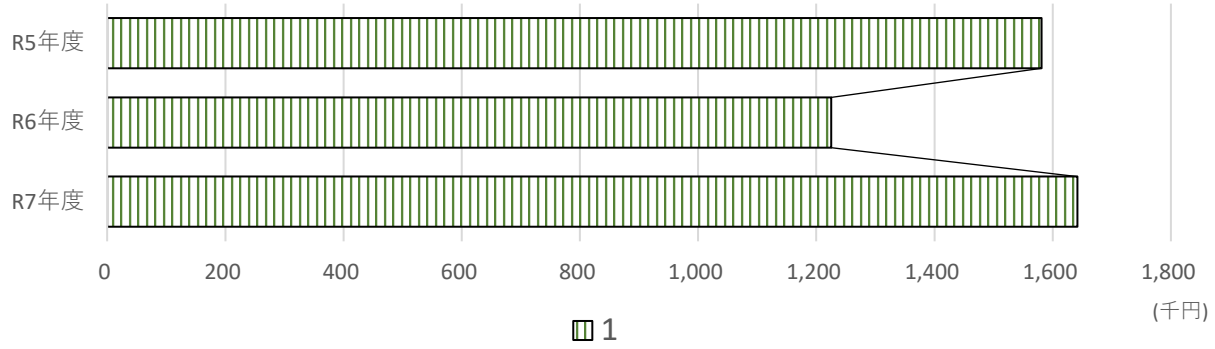
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	第１号被保険者保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000,000円	1,641,839円	1,225,000円	1,580,700円	134.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第１号被保険者保険料還付金	1,641,839円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、前年度以前の介護保険料の減額等の増加によるものである。

●概要

1　第１号被保険者保険料還付金
過年度保険料が過誤納となった被保険者に対して、還付金を支払う。

還付人数　１２３人

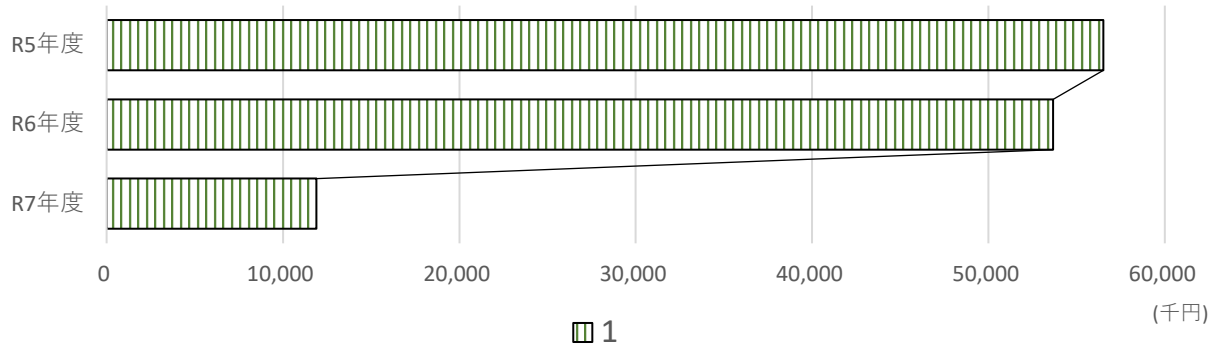
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
11,889,000円	11,888,260円	53,664,133円	56,516,269円	22.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	11,888,260円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費に対する国庫等の負担金等について前年度の精算に伴う返還金が減少したためである。

●概要

1　償還金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

（1）地域支援事業交付金（国庫）返還金	3,024,223円
（2）低所得者保険料軽減負担金（国庫）返還金	55,050円
（3）地域支援事業交付金（県費）返還金	1,849,860円
（4）介護給付費負担金（県費）返還金	2,513,049円
（5）低所得者保険料軽減負担金（県費）返還金	27,525円
（6）地域支援事業交付金（支払基金）返還金	1,702,324円
（7）介護給付費交付金（支払基金）返還金	2,716,229円

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	第１号被保険者還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	−%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第１号被保険者還付加算金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、還付加算金が発生する保険料の還付がなかったため増減はない。

●概要

1　第１号被保険者還付加算金
保険料が過誤納となった被保険者に対し、還付加算金を支払う。

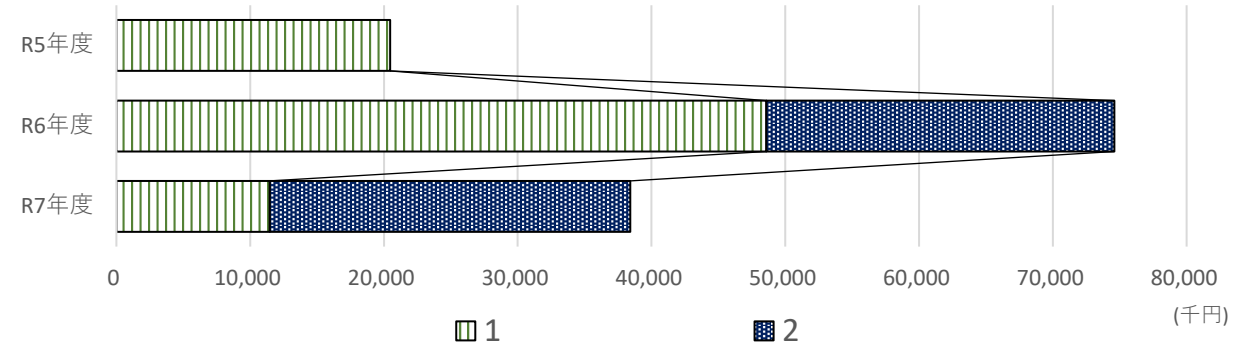
款	7	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
38,404,000円	38,403,721円	74,588,382円	20,451,853円	51.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	11,456,989円	2	一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業分）	26,946,732円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費等に対する一般会計繰入金について、前年度の精算の結果によるものである。

●概要

1　一般会計繰出金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

（1）介護給付費返還金　4,360,995円
（2）事務費返還金　2,997,054円
（3）地域支援事業費返還金　1,177,340円

一般会計で実施する社会福祉事業に充当する保険者機能強化推進交付金を、介護保険特別会計から繰り出す。

保険者機能強化推進交付金　2,921,600円

2　一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業分）

一般会計で実施する重層的支援体制整備事業に係る保険料負担分を介護保険特別会計から繰り出す。

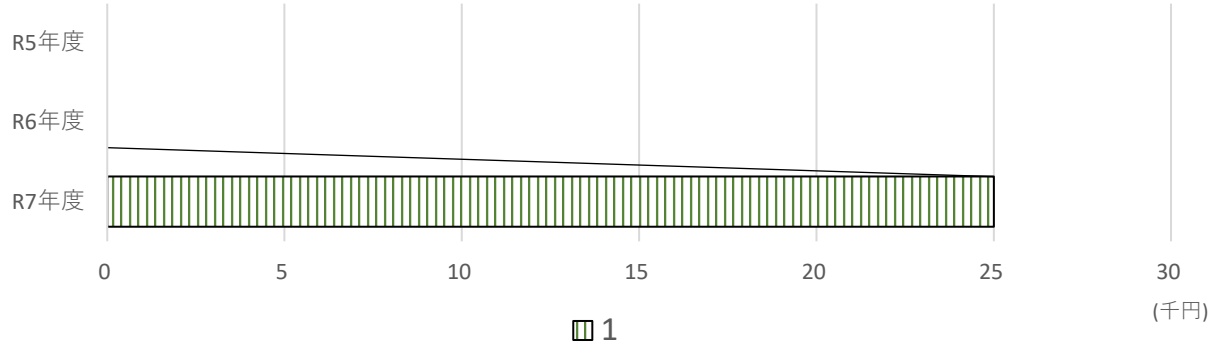
款	8	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1,974,708円	25,292円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	25,292円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、要介護認定に係る調査員報酬への充用が皆増したためである。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

（1）予備費を次のとおり充用した。

　総務費　要介護認定事業　報酬
　要介護認定に係る認定調査において、申請件数の増加により調査員報酬の予算額を超えたため。

25,292円

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R6 第549号	介護保険システム標準化対応業務委託	172,942,000	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第76号	介護保険システム保守・運用支援業務委託	9,587,435	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）

款　３－１－１　介護予防・生活支援総合事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第16号	栄養食配食サービス業務委託（単価契約）	1,611,360	みえるみらい（株）
第69号	【複合案件】西部地域包括支援センター運営等業務委託	3,632,600	（社福）日進福祉会
第143号	通常食配食サービス業務委託（単価契約）	1,849,320	（有）ハートフルハウス
第150号	【複合案件】東部地域包括支援センター運営等業務委託	3,632,600	（医財）愛泉会
第375号	第１０期にっしん高齢者ゆめプラン策定支援等業務委託（債務負担行為）	4,510,000	（株）サーベイリサーチセンター名古屋事務所

款　３－１－２　包括的支援事業費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第55号	日進市在宅医療・介護連携支援センター運営業務委託	10,405,000	（一社）東名古屋医師会
第58号	認知症初期集中支援推進業務委託	8,311,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第68号	【複合案件】中部地域包括支援センター運営等業務委託	2,350,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第69号	【複合案件】西部地域包括支援センター運営等業務委託	2,350,000	（社福）日進福祉会
第150号	【複合案件】東部地域包括支援センター運営等業務委託	2,350,000	（医財）愛泉会

三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

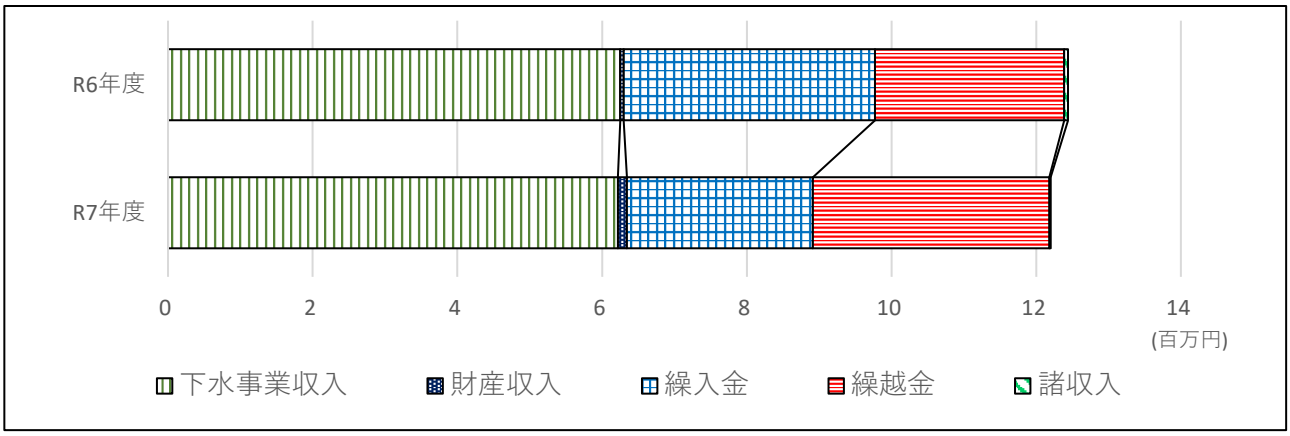
歳　入　総　額	１２，１９９，９７０円
歳　出　総　額	９，１８９，５０１円
歳入歳出差引額	３，０１０，４６９円
実　質　収　支　額	３，０１０，４６９円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,218,025	6,251,135	△ 33,110	△ 0.5	51.0
2. 財産収入	125,183	46,579	78,604	168.8	1.0
3. 繰入金	2,571,000	3,475,000	△ 904,000	△ 26.0	21.1
4. 繰越金	3,266,884	2,615,109	651,775	24.9	26.8
5. 諸収入	18,878	52,651	△ 33,773	△ 64.1	0.1
合　計	12,199,970	12,440,474	△ 240,504	△ 1.9	100.0

図１　三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,210,160	99.64	6,258,450	99.51	△ 48,290
	収納済額	6,187,555		6,227,980		△ 40,425
滞納繰越分	調定額	30,470	100.00	23,155	100.00	7,315
	収納済額	30,470		23,155		7,315
合計	調定額	6,240,630	99.64	6,281,605	99.51	△ 40,975
	収納済額	6,218,025		6,251,135		△ 33,110

款１．下水事業収入

下水事業収入の決算額は、6,218,025円（前年度対比△33,110円、0.5%減）となった。

（１）汚水処理施設使用戸数　205 戸

（２）１ヵ月当たり平均使用量　約 16.2 ㎥

（３）基本料金（１ヵ月）　1,500 円（＋消費税）

（４）使用料金（水道１㎥当たり）　50 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子125,183円（前年度対比78,604円、168.8%増）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金2,571,000円（前年度対比△904,000円、26.0%減）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、3,266,884円（前年度対比651,775円、24.9%増）となった。

款５．諸収入

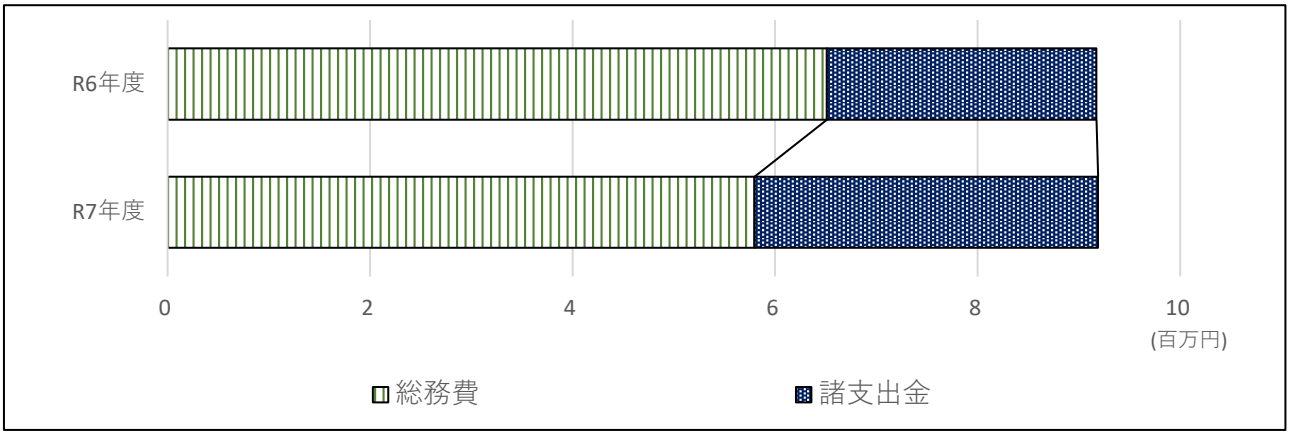
諸収入の決算額は、18,878円（前年度対比△33,773円、64.1%減）となった。

歳　出

（単位：円：%）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	5,797,434	6,511,902	△ 714,468	△ 11.0	63.1
2.諸支出金	3,392,067	2,661,688	730,379	27.4	36.9
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	9,189,501	9,173,590	15,911	0.2	100.0

図２　三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



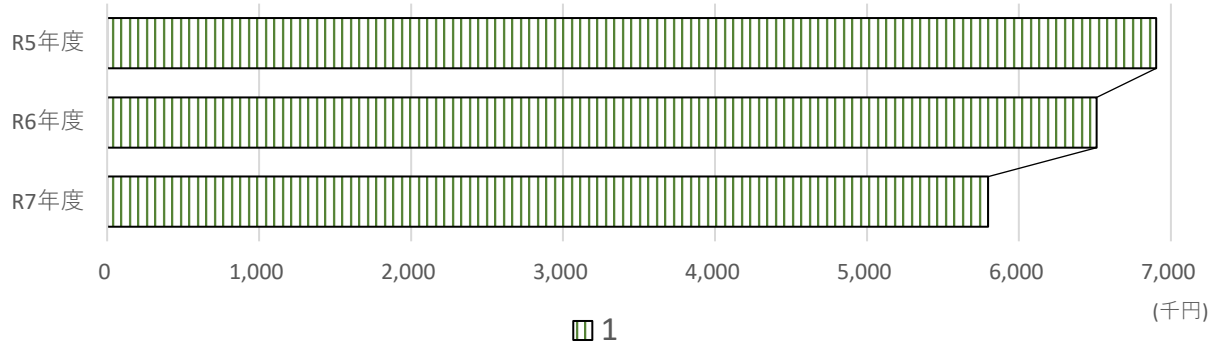
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
8,589,000円	5,797,434円	6,511,902円	6,904,116円	89.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	三ケ峯台団地汚水処理事業	5,797,434円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、工事請負費が減少したことなどによるものである。

●概要

1　三ケ峯台団地汚水処理事業
三ケ峯台団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　１，２２７件

（2）三ケ峯台団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

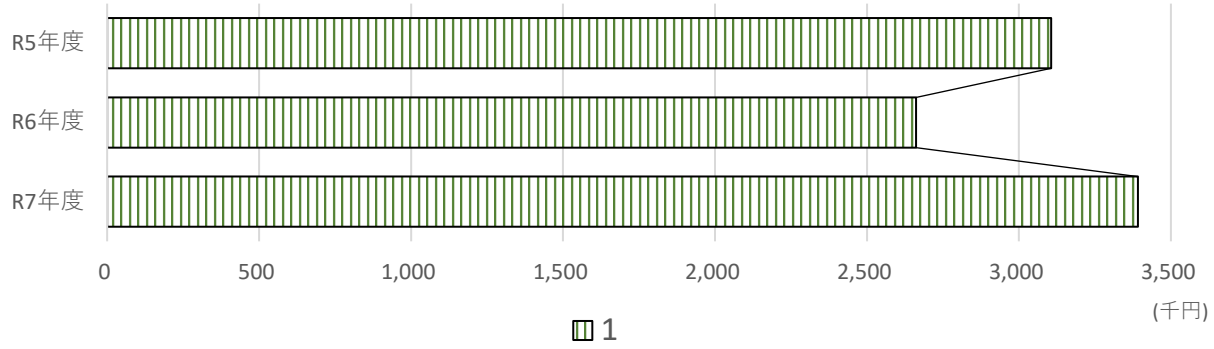
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,394,000円	3,392,067円	2,661,688円	3,105,869円	127.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	3,392,067円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
三ケ峯台団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第166号	三ケ峯台団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	2,046,000	（株）トーブ
第190号	三ケ峯台団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	1,650,000	日の出衛生保繕（株）

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

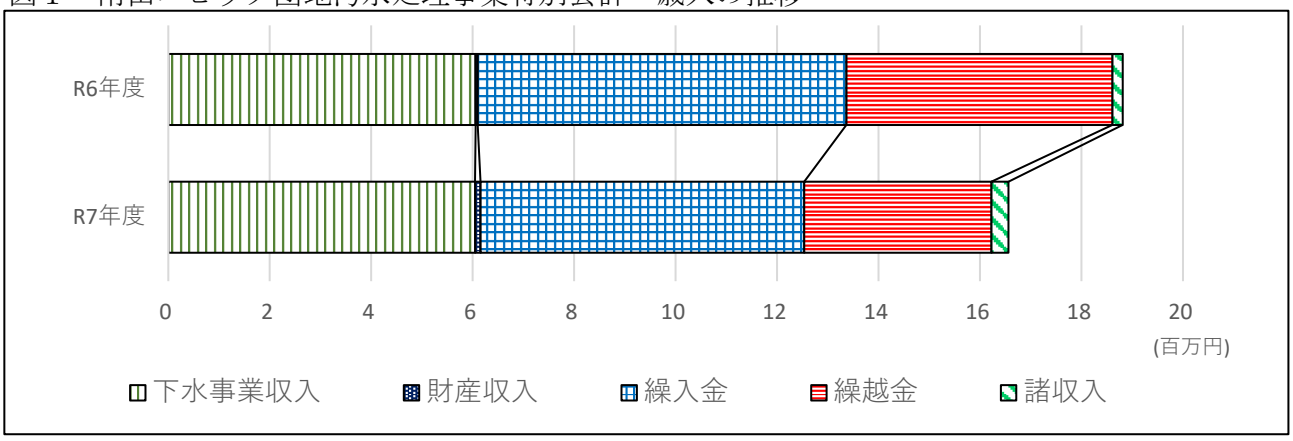
歳入総額	１６，５６０，７５７円
歳出総額	１２，７４７，６２３円
歳入歳出差引額	３，８１３，１３４円
実質収支額	３，８１３，１３４円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,045,545	6,058,085	△ 12,540	△ 0.2	36.5
2. 財産収入	108,112	40,227	67,885	168.8	0.7
3. 繰入金	6,380,000	7,268,000	△ 888,000	△ 12.2	38.5
4. 繰越金	3,689,239	5,244,666	△ 1,555,427	△ 29.7	22.3
5. 諸収入	337,861	203,017	134,844	66.4	2.0
合計	16,560,757	18,813,995	△ 2,253,238	△ 12.0	100.0

図１　南山エピック団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,045,105	99.59	6,078,490	99.59	△ 33,385
	収納済額	6,020,520		6,053,465		△ 32,945
滞納繰越分	調定額	25,025	100.00	4,620	100.00	20,405
	収納済額	25,025		4,620		20,405
合計	調定額	6,070,130	99.59	6,083,110	99.59	△ 12,980
	収納済額	6,045,545		6,058,085		△ 12,540

款１．下水事業収入

・下水事業収入の決算額は、6,045,545円（前年度対比△12,540円、0.2%減）となった。

・内訳は、使用料が6,045,545円（前年度対比△12,540円、0.2%減）で、加入負担金は0件で0円（前年度対比増減なし）である。

（１）汚水処理施設使用戸数	205 戸
（２）１ヵ月当たり平均使用量	約 16.8 ㎥
（３）基本料金（１ヵ月）	1,400 円（＋消費税）
（４）使用料金（水道１㎥当たり）	50 円（＋消費税）
（５）施設加入負担金（１件当たり）	100,000 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子108,112円（前年度対比67,885円、168.8%増）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金6,380,000円（前年度対比△888,000円、12.2%減）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、3,689,239円（前年度対比△1,555,427円、29.7%減）となった。

款５．諸収入

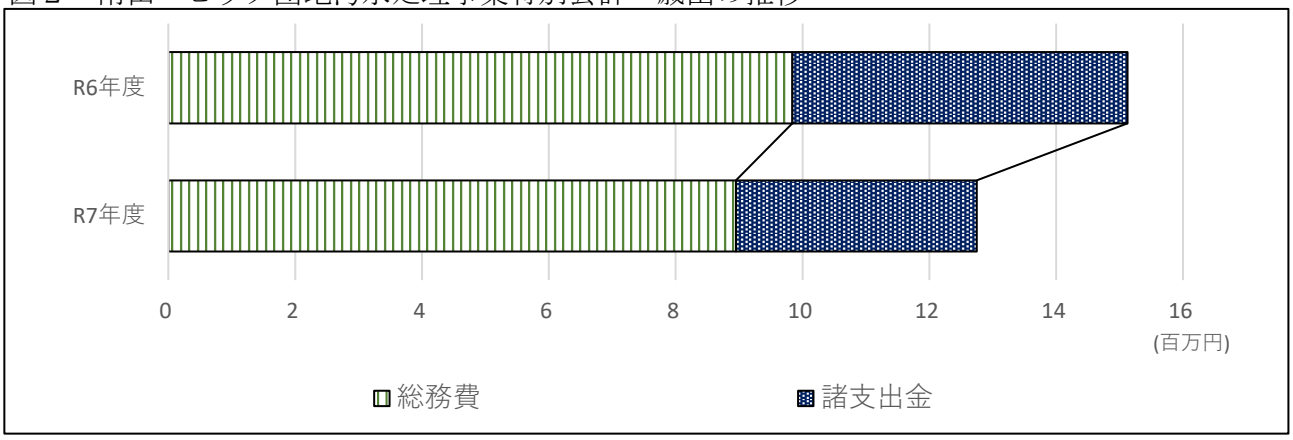
諸収入の決算額は、337,861円（前年度対比134,844円、66.4%増）となった。

歳　出

（単位：円：%）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	8,950,272	9,839,863	△ 889,591	△ 9.0	70.2
2.諸支出金	3,797,351	5,284,893	△ 1,487,542	△ 28.1	29.8
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	12,747,623	15,124,756	△ 2,377,133	△ 15.7	100.0

図２　南山エピック団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



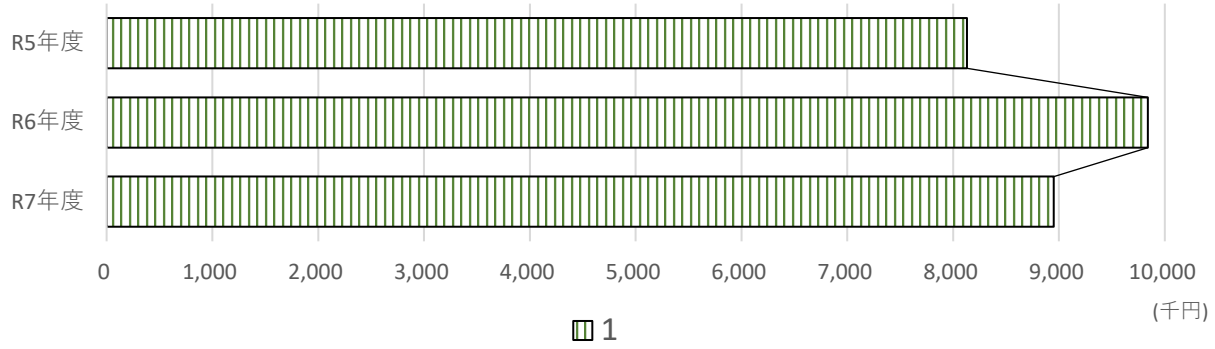
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
12,379,000円	8,950,272円	9,839,863円	8,129,374円	91.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	南山エピック団地汚水処理事業	8,950,272円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、施設維持工事が減少したことなどによるものである。

●概要

1　南山エピック団地汚水処理事業
南山エピック団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　１，２３０件

（2）南山エピック団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

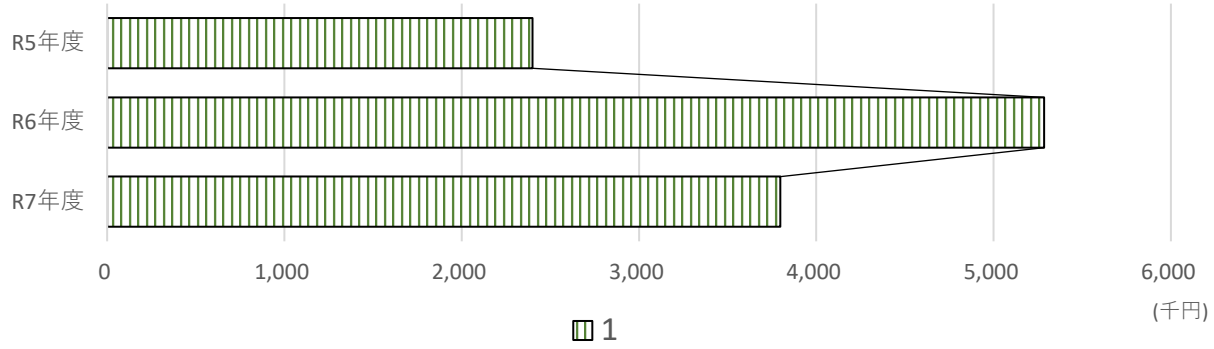
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,800,000円	3,797,351円	5,284,893円	2,399,262円	71.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	3,797,351円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
南山エピック団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第165号	南山エピック団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	1,848,000	（株）トーブ
第191号	南山エピック団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	1,512,500	日の出衛生保繕（株）

五色園団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

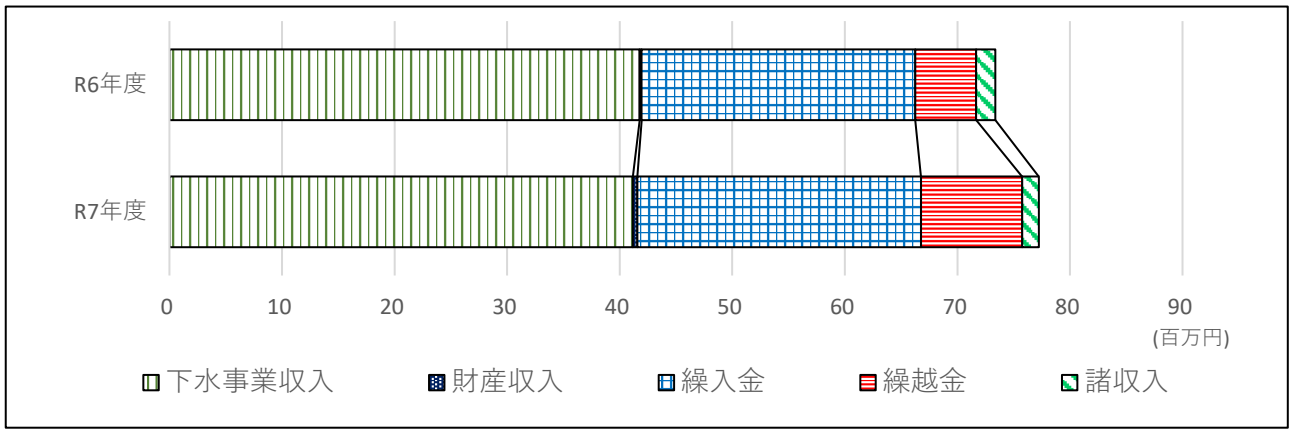
歳　入　総　額	７７，２２７，９８２円
歳　出　総　額	６３，６７４，６８１円
歳入歳出差引額	１３，５５３，３０１円
実　質　収　支　額	１３，５５３，３０１円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	41,170,580	41,776,790	△ 606,210	△ 1.5	53.3
2. 財産収入	399,141	177,849	221,292	124.4	0.5
3. 繰入金	25,193,000	24,300,000	893,000	3.7	32.6
4. 繰越金	8,983,341	5,413,179	3,570,162	66.0	11.7
5. 諸収入	1,481,920	1,701,969	△ 220,049	△ 12.9	1.9
合　計	77,227,982	73,369,787	3,858,195	5.3	100.0

図１　五色園団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和７年度	収納率	令和６年度	収納率	増減額
現年分	調定額	41,173,880	99.90	41,564,270	99.91	△ 390,390
	収納済額	41,133,840		41,527,530		△ 393,690
滞納繰越分	調定額	36,740	100.00	29,260	100.00	7,480
	収納済額	36,740		29,260		7,480
合計	調定額	41,210,620	99.90	41,593,530	99.91	△ 382,910
	収納済額	41,170,580		41,556,790		△ 386,210

款１．下水事業収入

・下水事業収入の決算額は、41,170,580円（前年度対比△606,210円、1.5％減）となった。

・内訳は、使用料が41,170,580円（前年度対比△606,210円、1.5％減）で、加入負担金は0件で0円（対前年度比△220,000円、皆減）である。

（１）汚水処理施設使用戸数　1,422 戸

（２）１ヵ月当たり平均使用量　約 18.0 ㎥

（３）基本料金（１ヵ月）　1,300 円（＋消費税）

（４）使用料金（水道１㎥当たり）　50 円（＋消費税）

（５）施設加入負担金（１件当たり）　200,000 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子399,141円（前年度対比221,292円、124.4％増）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金25,193,000円（前年度対比893,000円、3.7％増）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、8,983,341円(前年度対比3,570,162円、66.0％増）となった。

款５．諸収入

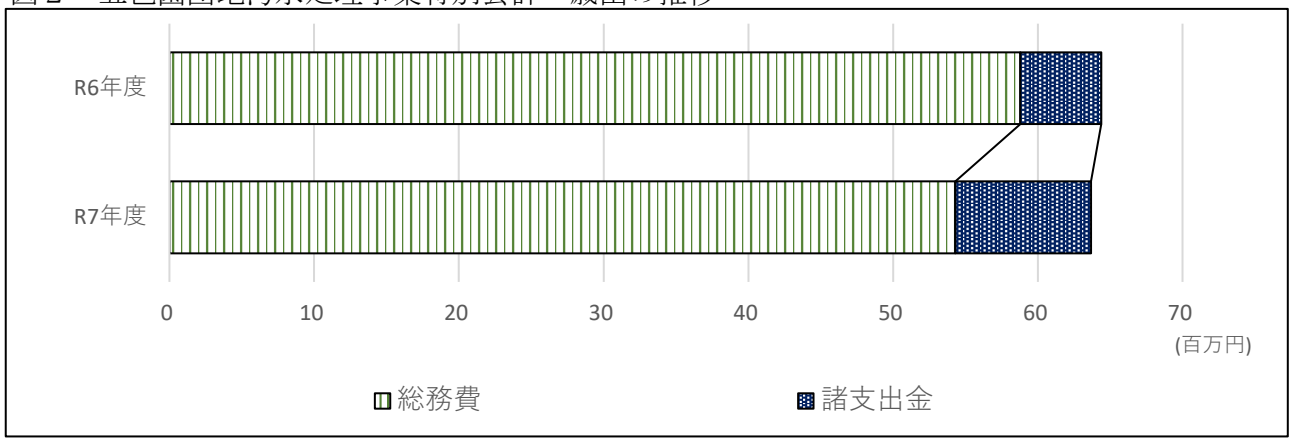
諸収入の決算額は、雑入1,481,920円（前年度対比△220,049円、12.9％減）となった。

歳　出

（単位：円：％）

区分 / 款	令和７年度決算額	令和６年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	54,292,199	58,795,418	△ 4,503,219	△ 7.7	85.3
2.諸支出金	9,382,482	5,591,028	3,791,454	67.8	14.7
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	63,674,681	64,386,446	△ 711,765	△ 1.1	100.0

図２　五色園団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



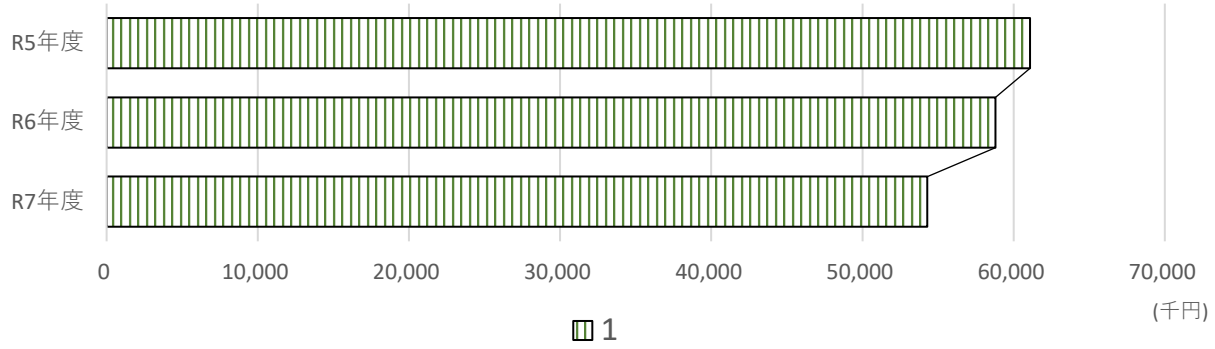
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
67,165,000円	54,292,199円	58,795,418円	61,083,835円	92.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	五色園団地汚水処理事業	54,292,199円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、清掃業務委託料の皆減などによるものである。

●概要

1　五色園団地汚水処理事業
五色園団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　８，５３１件

（2）五色園団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

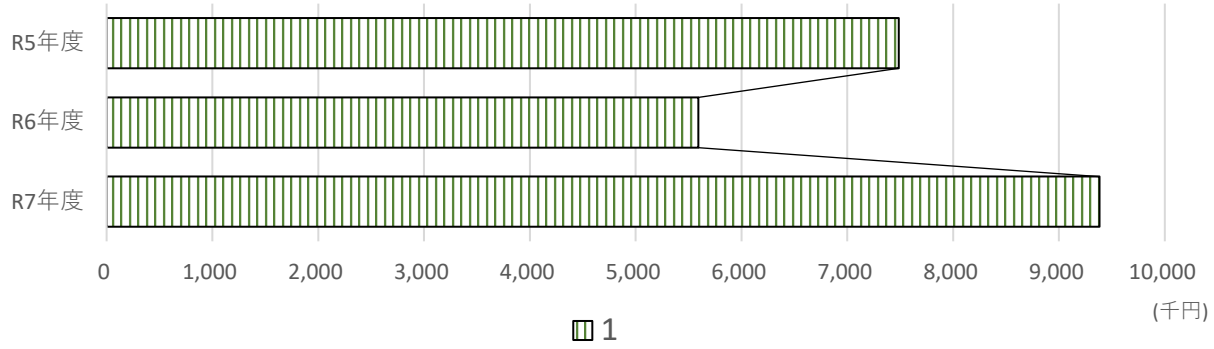
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
9,385,000円	9,382,482円	5,591,028円	7,485,121円	167.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	9,382,482円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、前年度決算の実質収支額が増加したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
五色園団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和７年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
R5 第164号	五色園団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	12,980,000	（有）ワイケイプラント
第192号	五色園団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	4,950,000	トヨタ衛生保繕（株）

令和７年度主要工事実績表（但し、１件　5,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	工事名	金額（単位：円）	場所	業者名
第362号	五色園団地汚水処理場／処理場施設修繕工事	9,130,000	五色園	日本エンヂニヤ（株）
第417号	五色園１１号線外／汚水管布設替工事	14,881,900	五色園	髙木建設（株）

＜用語の説明＞

１．基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には、各行政項目別に設けられた測定単位の数値に必要な補正を加え、これに定められた単位費用を乗ずることによって算定した額の合算値をいう。

２．基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるため、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額で次の算式による。

基準財政収入額 ＝ （Ａ＋Ｂ＋Ｅ＋Ｆ）×75／100＋Ｃ＋Ｄ

Ａ：法定普通税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税
Ｂ：税 交 付 金・・・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金及び納付金
Ｃ：地方譲与税・・・地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税
Ｄ：交通安全対策特別交付金
Ｅ：地方特例交付金
Ｆ：東日本大震災に係る特例加算額

３．標準税収入額とは、基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。

標準税収入額 ＝ （基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の 25%－所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の 25%－地方消費税交付金における引き上げ分の 25%－Ｃ－Ｄ）×100／75＋Ｃ＋Ｄ

４．標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模で次の算式による。

標準財政規模 ＝ 標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額＋普通交付税

５．公債費比率とは次の算式により求められる率で、公債費の増加が将来の住民に負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなることにかんがみ、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみようとするものである。

公債費比率＝｛ａ－（ｂ＋ｃ）｝／（ｄ－ｃ）×100

ａ・・・当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
ｂ・・・ａに充てられた特定財源
ｃ・・・補正予算債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、東日本大震災全国緊急防災施策等債、公害防止事業債の償還費に係る基準財政需要額
ｄ・・・当該年度の標準財政規模

６．財政力指数とは、普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標として、１を越えるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

７．実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

８．経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の算式による。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出される経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$$